

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
前見返し	世界の国々と その結合	別紙 1 参照	別紙 1 参照
前見返し 179	世界の国々と その結合 側注⑦	別紙 1 参照  ⑦54 の国と地域が加盟する機関で、	別紙 1 参照  ⑦55 の国と地域が加盟する機関で、
前見返し	世界の国々と その結合	別紙 1 参照	別紙 1 参照
前見返し	世界の国々と その結合	別紙 2 参照	別紙 2 参照
前見返し	世界の国々と その結合	別紙 2 参照	別紙 2 参照
前見返し	日本の 「世界遺産」	別紙 2 参照	別紙 2 参照
前見返し	日本の 「世界遺産」	別紙 3 参照	別紙 3 参照
前見返し	日本の 「世界遺産」	2016 年現在、文化遺産 814 件、自然遺産 203 件、自然と文化の複合遺産 35 件が登録されている（うち日本にある世界遺産は、文化遺産 16 件、自然遺産 4 件）。	2017 年現在、文化遺産 832 件、自然遺産 206 件、自然と文化の複合遺産 35 件が登録されている（うち日本にある世界遺産は、文化遺産 17 件、自然遺産 4 件）。

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
8	17	「 <b>パリ協定</b> 」が採択された。 (→p.11)	「 <b>パリ協定</b> 」が採択された。 <sup>⑩</sup> (→p.11)
9	側注欄	[追加]	<u>⑩2016年に発効したが、2017年にアメリカが離脱を表明した。</u>
9	2, 側注⑩	<u>⑩</u>	<u>⑩</u>
	12, 側注⑪	<u>⑪</u>	<u>⑫</u>
10	17, 側注⑫	<u>⑫</u>	<u>⑬</u>
	20, 側注⑬	<u>⑬</u>	<u>⑭</u>
	21, 側注⑭	<u>⑭</u>	<u>⑮</u>
	22, 側注⑮	<u>⑮</u>	<u>⑯</u>
	28, 側注⑯	<u>⑯</u>	<u>⑰</u>
	側注⑰	<u>⑰</u>	<u>⑱</u>
11	1	<u>⑰</u>	<u>⑱</u>
	3, 側注⑱	<u>⑱</u>	<u>⑲</u>
	4, 側注⑲	<u>⑲</u>	<u>⑳</u>
13	日本地図 キャプション	2016年9月現在 <small>ていやく</small> 締約国数 169 か国, 登録湿地 2242 か所。	2017年9月現在 <small>ていやく</small> 締約国数 169 か国, 登録湿地 2282 か所。
15	図版 <sup>2</sup>	別紙 3 参照	別紙 3 参照
16	写真 <sup>4</sup> キャプション	福島県の県内外への避難者は約 9 万人にも達する (2016年8月現在)。	福島県の県内外への避難者は約 5.5 万人にも達する (2017年8月現在)。

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
17	図版7	別紙 3 参照	別紙 3 参照
18	中央図版	別紙 4 参照	別紙 4 参照
28	図版3	別紙 5 参照	別紙 5 参照
28	図版4	別紙 5 参照	別紙 5 参照
29	図版7	事業者に <u>フィルタリング</u> を義務づけている。	事業者に <u>フィルタリングサービス</u> の提供を義務づけている。
32	17～18	<u>2016</u> 年の高齢化率は <u>27.3%</u> となり、	<u>2017</u> 年の高齢化率は <u>27.7%</u> となり、
32	22～23	( <u>2015</u> 年は <u>1.46</u> )	( <u>2016</u> 年は <u>1.44</u> )
32	図版2 図版2 <sup>キャプション</sup>	別紙 6 参照 (日本の将来推計人口平成 24 年 1 月推計)	別紙 6 参照 (日本の将来推計人口平成 29 年 1 月推計)
33	7	<u>2040</u> 年代には総人口が 1 億人を下回る	<u>2050</u> 年代には総人口が 1 億人を下回る
39	図版4	別紙 6 参照	別紙 6 参照
67	1～6 側注③	別紙 7 参照	別紙 7 参照
67	下判例内「津地 鎮祭訴訟」	原告の請求を退けた ( <u>1997</u> 年)。	原告の請求を退けた ( <u>1977</u> 年)。

訂正箇所		原	文	訂	正	文
ページ	行					
68	13  側注欄   20, 側注⑨	されている。	[追加]	されている <sup>⑩</sup> 。	<u>⑨2017年にテロなどの犯罪の防止などを目的とする改正組織犯罪処罰法が制定されたが、犯罪の実行前の計画段階での処罰が可能となることなどから、法の適用にあたっては、自由権の侵害につながることはないよう、対象を限定した厳格な運用が求められている。</u>	
72	側注欄判例	原告が勝訴した（2009年）。 <u>その後、広島県知事は工事の中止を決定している。</u>		原告が勝訴した（2009年）。 <u>広島県は控訴したが、2012年に県知事が工事の中止を決定した。その後、2016年に県が正式に計画を断念したことで住民が訴えを取り下げ、裁判は終結した。</u>		
73	図版 <sup>3</sup>	別紙 8 参照		別紙 8 参照		
76	左下判例内 「恵庭事件」	（1962年起訴）  通信線を切断、 <u>自衛隊法第 121 条違反として起訴される。</u>		（1963年起訴）  通信線を切断（1962年）。 <u>翌年、自衛隊法第 121 条違反として起訴される。</u>		

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
77	図版 <sup>1</sup> 図版 <sup>1</sup> キャプション	別紙 8 参照 (SIPRI Yearbook)	別紙 8 参照 (SIPRI 資料)
77	図版 <sup>3</sup>	別紙 9 参照	別紙 9 参照
80	15	三権分立の原理を	この三権分立の原理を
83	図版 <sup>1</sup>	別紙 9 参照	別紙 9 参照
85	図版 <sup>5</sup>	別紙 10 参照	別紙 10 参照
86	図版 <sup>2</sup>	別紙 11 参照	別紙 11 参照
87	下判例内「在外 国民選挙権制限 違憲判決」の「立 法府等の対応」	在外邦人の選挙区選挙権を保障	在外国民の選挙区選挙権を保障
90	図版 <sup>3</sup>	別紙 12 参照	別紙 12 参照
101	図版 <sup>2</sup>	別紙 12 参照	別紙 12 参照

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
105	右段 12～14  右下図版  左下図版	契約の取り消し期間は誤認などに気づいたときから 6 ヶ月または契約締結から 5 年以内。  別紙 13 参照  別紙 13 参照	契約の取り消し期間は契約締結から 5 年以内で、誤認などに気づいたときから 1 年以内。  別紙 13 参照  別紙 13 参照
108	右段 14～15	<sup>ひょうけつ</sup> 評決は裁判員、裁判官各 1 名を含む過半数で行われる（無罪の場合は過半数で決定）。	<sup>ひょうけつ</sup> 評決は裁判員、裁判官各 1 名を含む過半数で行われる。
109	左上図内注釈	*2 ただしビールのみ 16 歳	*2 ただしビールなどは 16 歳といった例外がある
121	図版 <sup>2</sup>	15 年程度のクズネッツの波（建築循環），	20 年前後のクズネッツの波（建築循環），
121	図版 <sup>3</sup>	別紙 14 参照	別紙 14 参照
125	図版 <sup>4</sup>	別紙 14 参照	別紙 14 参照
126	図版 <sup>2</sup>	別紙 15 参照	別紙 15 参照
127	図版 <sup>3</sup>	別紙 15 参照	別紙 15 参照

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
128	15～23 側注欄	別紙 16 参照	別紙 16 参照
127	3～14	別紙 16 参照 別紙 17 参照	別紙 16 参照 別紙 17 参照
221	さくいん	別紙 36 参照	別紙 36 参照
128	15～18	別紙 16 参照	別紙 16 参照
128	図版 <sup>6</sup>	別紙 18 参照	別紙 18 参照
128	図版 <sup>7</sup>	別紙 18 参照	別紙 18 参照
128	図版 <sup>7</sup>	別紙 18 参照	別紙 18 参照
130	図版 <sup>1</sup>	別紙 19 参照	別紙 19 参照
134	図版 <sup>2</sup>	別紙 20 参照	別紙 20 参照
135	図版 <sup>5</sup>	別紙 20 参照	別紙 20 参照
136	9～23	別紙 21 参照	別紙 21 参照
136	図版 <sup>7</sup>	別紙 22 参照	別紙 22 参照

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
136	図版8	別紙 22 参照	別紙 22 参照
139	側注⑥	⑥カロリーベースの食料自給率は <u>39%</u> 、生産額ベースでは <u>66%</u> である (2015 年度)。	⑥カロリーベースの食料自給率は <u>38%</u> 、生産額ベースでは <u>68%</u> である (2016 年度)。
146	図版2	別紙 23 参照	別紙 23 参照
149	左上図版	別紙 24 参照	別紙 24 参照
153	左上図版	別紙 24 参照	別紙 24 参照
161	図版4	別紙 24 参照	別紙 24 参照
163	図版4	別紙 25 参照	別紙 25 参照



訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
165	14	核の拡散は進んでしまっている。 <sup>⑥</sup>	核の拡散は進んでしまっている。 <sup>⑥</sup> 2017年には核兵器の保有や使用を法的に禁止する <b>核兵器禁止条約</b> が国連で採択されたが、核兵器保有国や日本などは不参加を表明している。
	3～5	したりする国がある。また、 <u>コスタリカのように軍隊をもたないことや、フィリピンのように非核政策を憲法に明記する国もあり、非核宣言を発する自治体も国際的に広がった。</u> (→p.192)	したりする国がある。 <sup>④</sup>
	側注欄	[追加]	④フィリピンのように非核政策を憲法に明記する国もあり、非核宣言を発する自治体も国際的に広がった (→p.192)。
220	18, 側注④	④	⑤
	19, 側注⑤ 側注欄学習課題 さくいん	⑤ 別紙 25 参照 別紙 36 参照	⑥ 別紙 25 参照 別紙 36 参照
165	図版 <sup>⑥</sup>	[2015年現在]	[2016年現在]
166	図版 <sup>③</sup>	別紙 26 参照	別紙 26 参照

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
169	図版4	別紙 26 参照	別紙 26 参照
171	左段図版	別紙 27 参照	別紙 27 参照
171	右段図版 およびキャプション	別紙 27 参照	別紙 27 参照
171	右下図版	別紙 27 参照	別紙 27 参照
173	図版3	別紙 28 参照	別紙 28 参照
175	図版3	別紙 29 参照	別紙 29 参照
175	図版4	[2016年8月現在]	[2017年8月現在]
176	15～16	2013年には約 5.3 兆ドルに達した。10年前に比べ 2.5 倍以上の数字である。	2016年には約 5.1 兆ドルに達した。15年前に比べ 4 倍以上の数字である。
176	図版2	別紙 29 参照	別紙 29 参照
177	図版5	別紙 30 参照	別紙 30 参照
178	図版1	別紙 30 参照	別紙 30 参照
	図版1 キャプション	(2016年8月現在)	(2017年8月現在)

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
179	図版⑤	別紙 31 参照	別紙 31 参照
182	側注⑤	<u>48</u> 各国がこれに該当する (2016年8月現在)。	<u>47</u> 各国がこれに該当する (2017年9月現在)。
182	図版①	別紙 32 参照	別紙 32 参照
186～ 187	上地図	別紙 33 参照	別紙 34 参照
187	左下写真タイトル	<b>ダルフール戦争による難民</b>	<b>ダルフール戦争による国内避難民</b>
194	左段図版	別紙 35 参照	別紙 35 参照
197	右段 21～22	<u>161</u> もの国・地域	<u>164</u> もの国・地域
198	右段 17～18	国民全員が一人あたり約 <u>840</u> 万円の借金を背負うとされる	国民全員が一人あたり約 <u>860</u> 万円の借金を背負うとされる
後見返し	現代史年表	別紙 35 参照	別紙 35 参照

番号 1

NATO (28か国)			
カナダ	オランダ	ギリシャ	リトアニア
アメリカ合衆国	ベルギー	スペイン	スロバキア
トルコ	ルクセンブルク	ポルトガル	スロベニア
アルバニア	ドイツ	チェコ	ブルガリア
ノルウェー	フランス	ポーランド	ルーマニア
アイスランド	イタリア	ハンガリー	クロアチア
スイス	イギリス	エストニア	
リヒテンシュタイン	デンマーク	ラトビア	
EFTA (4か国)			
アイスランド	アイルランド	フィンランド	マルタ
ノルウェー	オーストリア	スウェーデン	キプロス
スイス			
リヒテンシュタイン			
EU (28か国)			

NATO (29か国)			
カナダ	オランダ	ギリシャ	リトアニア
アメリカ合衆国	ベルギー	スペイン	スロバキア
トルコ	ルクセンブルク	ポルトガル	スロベニア
アルバニア	ドイツ	チェコ	ブルガリア
<u>モンテネグロ</u>	フランス	ポーランド	ルーマニア
ノルウェー	イタリア	ハンガリー	クロアチア
アイスランド	イギリス	エストニア	
スイス	デンマーク	ラトビア	
リヒテンシュタイン	アイルランド	フィンランド	マルタ
EFTA (4か国)			
アイスランド	オーストリア	スウェーデン	キプロス
ノルウェー			
スイス			
リヒテンシュタイン			
EU (28か国)			

番号 2

アフリカ連合 (AU) (54か国・地域)
モロッコを除くアフリカ圏の全独立国と西サハラ

アフリカ連合 (AU) (55か国・地域)
アフリカ圏の全独立国と西サハラ

番号 3

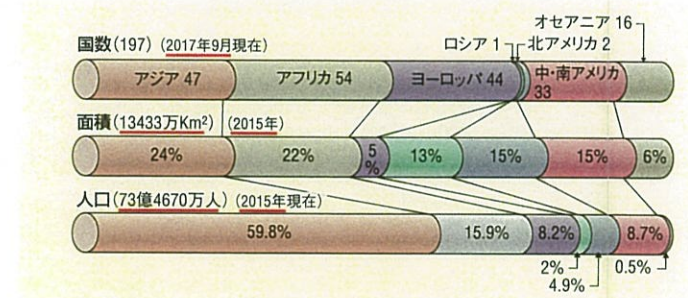
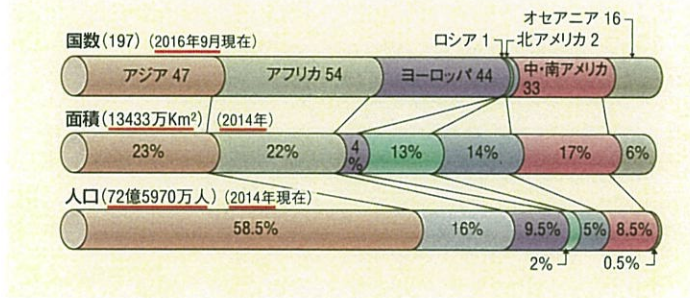
上海協力機構 (6か国)	
中国	ウズベキスタン
ロシア連邦	タジキスタン
カザフスタン	キルギス

上海協力機構 (8か国)		
中国	ウズベキスタン	インド
ロシア連邦	タジキスタン	<u>パキスタン</u>
カザフスタン	キルギス	

番号 4



番号 5



番号 6

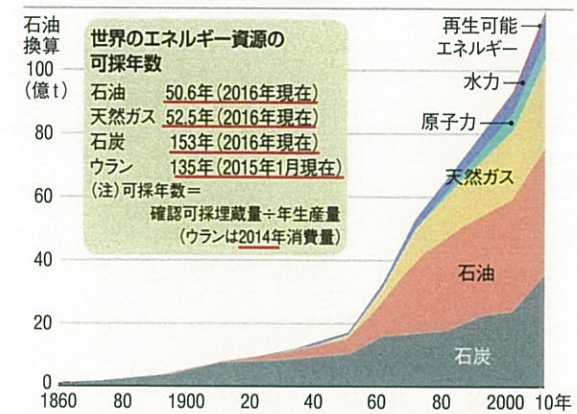
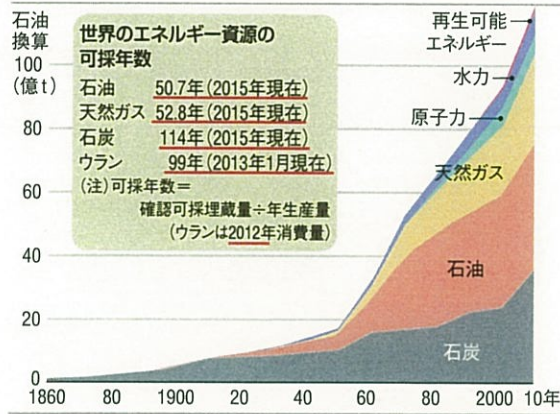


番号 7

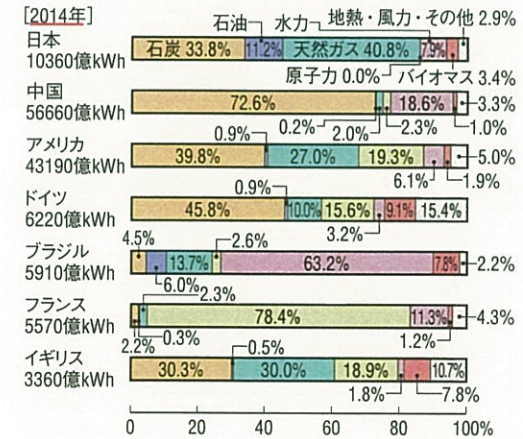
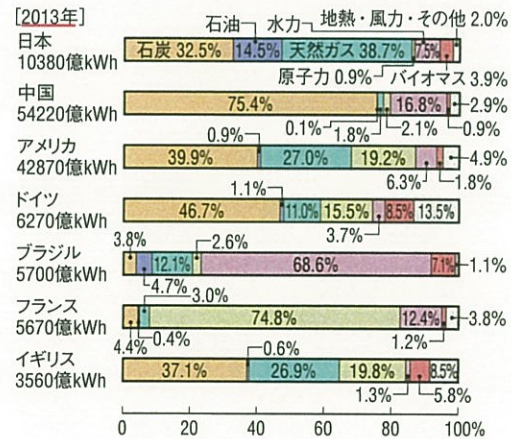
国立西洋美術館本館(ル・コルビュジエの建築作品—近代建築への顕著な貢献—の7か国にまたがる構成資産の一つ)

国立西洋美術館本館(ル・コルビュジエの建築作品—近代建築運動への顕著な貢献—の7か国にまたがる構成資産の一つ)

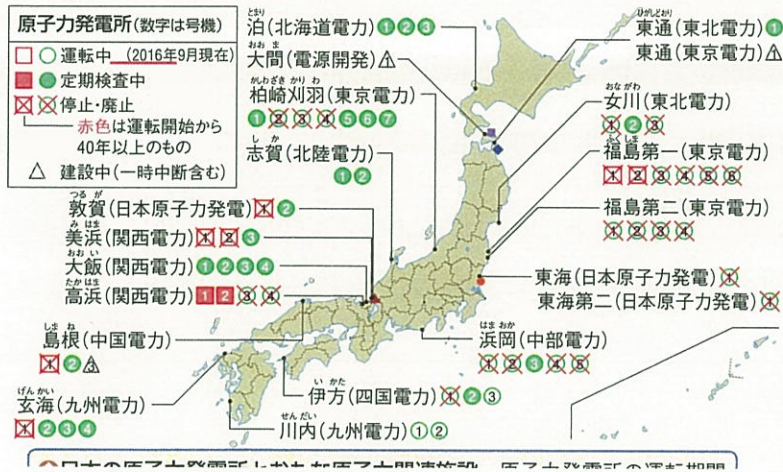
番号 11



番号 13

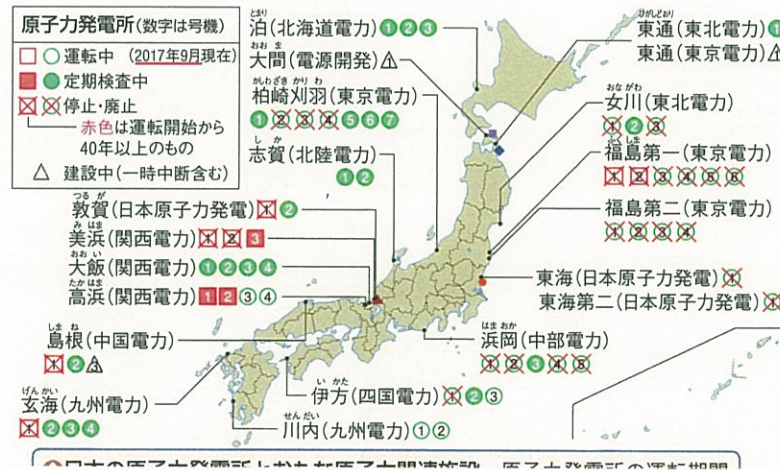


番号 14



**その他のおもな原子力関連施設**

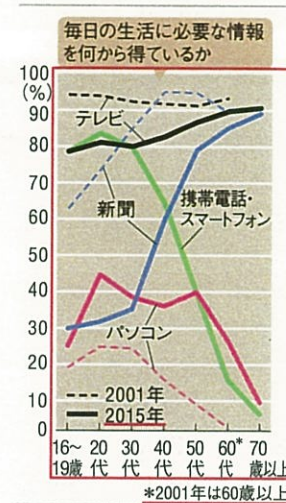
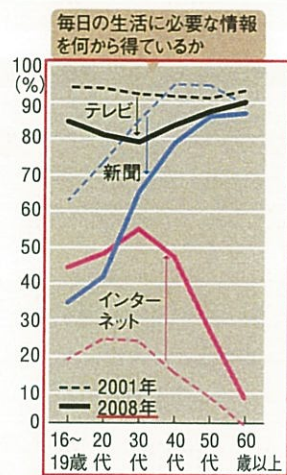
- 青森県むつ市  
使用済み核燃料中間貯蔵施設
- ◆ 青森県六ヶ所村  
核燃料サイクル関連施設  
・高レベル放射性廃棄物貯蔵管理施設  
・使用済み核燃料再処理施設  
・MOX燃料加工施設 など
- 茨城県東海村  
核燃料サイクル関連施設  
・使用済み核燃料再処理施設  
・MOX燃料加工施設 など
- ▲ 福井県敦賀市  
高速増殖炉「もんじゅ」



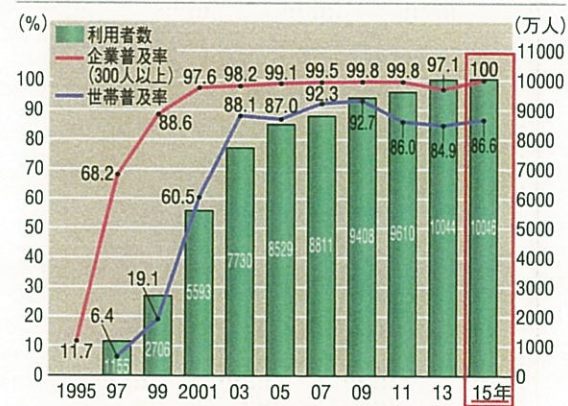
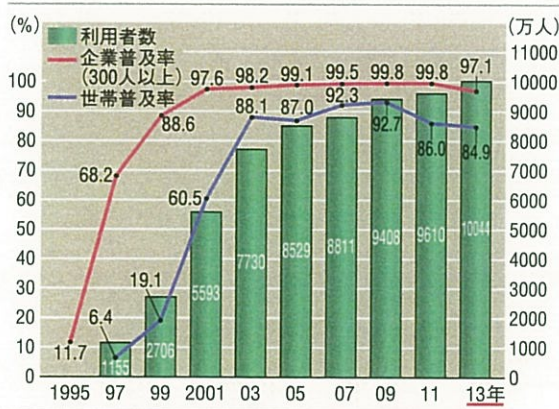
**その他のおもな原子力関連施設**

- 青森県むつ市  
使用済み核燃料中間貯蔵施設
- ◆ 青森県六ヶ所村  
核燃料サイクル関連施設  
・高レベル放射性廃棄物貯蔵管理施設  
・使用済み核燃料再処理施設  
・MOX燃料加工施設 など
- 茨城県東海村  
核燃料サイクル関連施設  
・使用済み核燃料再処理施設  
・MOX燃料加工施設 など
- ▲ 福井県敦賀市  
高速増殖炉「もんじゅ」(2047年廃炉予定)

番号 15

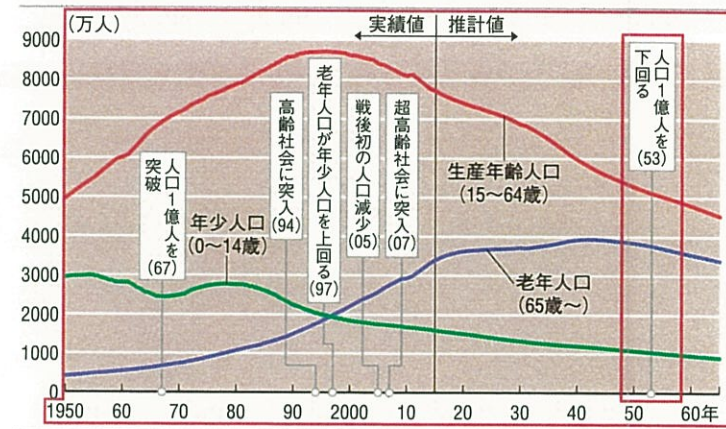
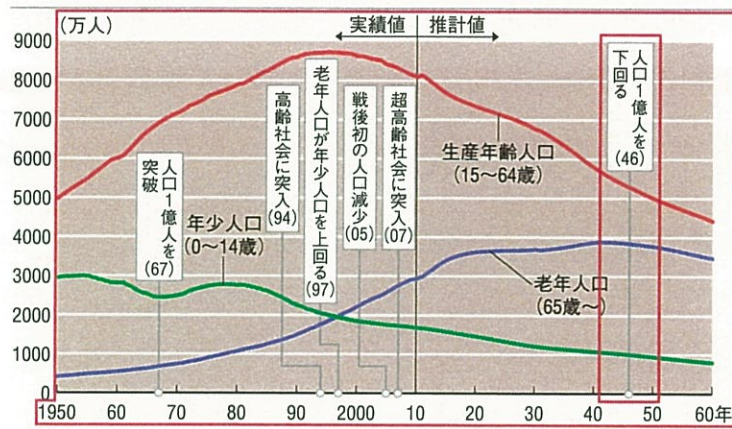


番号 16

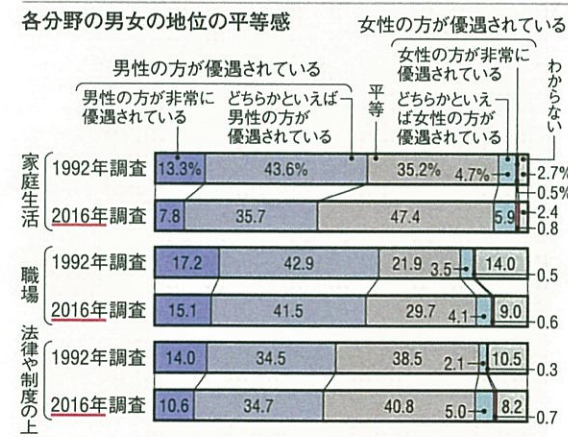
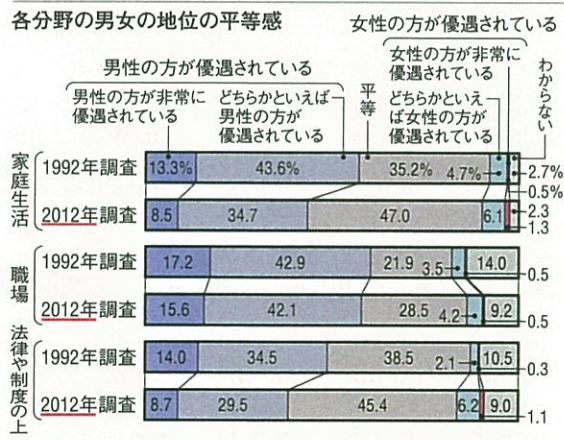




番号 20



番号 22



番号 23

民族に対する差別<sup>②</sup>、男女間の不平等、障がい者への差別や偏見<sup>①</sup>などをなくすことも大きな課題であり、平等権の実現に向け、不断の努力が必要である。

差別の解消のためには、社会的に影響のある地位を、マイノリティ出身者に<sup>わく</sup>枠として割り当てるアファーマティブ・アクション<sup>④</sup>のよう<sub>affirmative action</sub>なやり方もありえる。

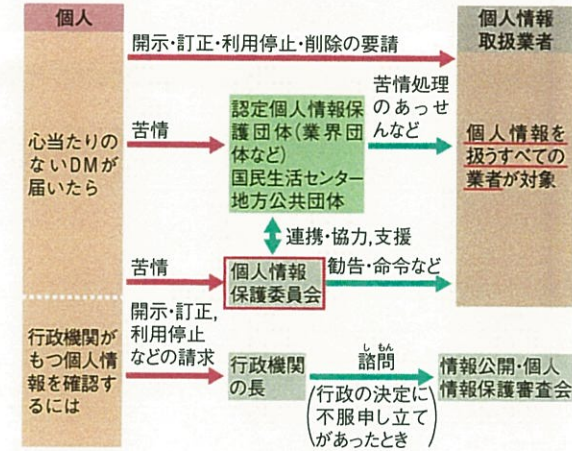
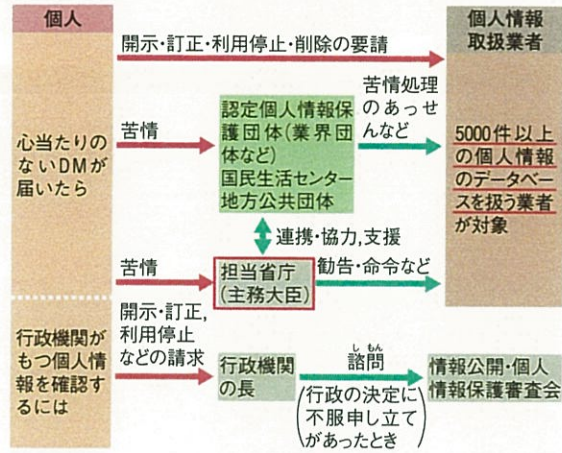
④欧米では、差別を受けてきた女性、社会的弱者、マイノリティなどに対する平等を実現するため、入学や就職などに際して積極的な優遇措置をとる国がある。

民族に対する差別<sup>②</sup>、男女間の不平等、障がい者への差別や偏見<sup>①</sup>なども大きな問題であり、平等権の実現に向け、不断の努力が必要である<sup>③</sup>。

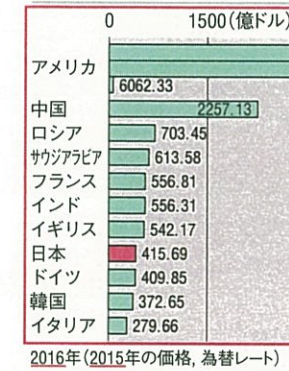
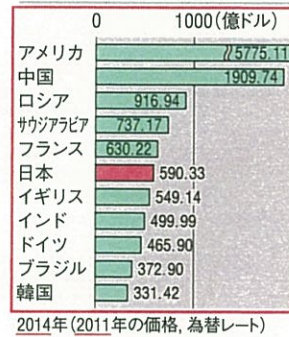
差別の解消のためには、社会的に影響のある地位を、マイノリティ出身者に<sup>わく</sup>枠として割り当てるアファーマティブ・アクション<sup>④</sup>のよう<sub>affirmative action</sub>なやり方もあり、欧米では、入学や就職などに際し、女性や社会的弱者、マイノリティなどに積極的な優遇措置をとる国がある。

③障害者差別解消法や部落差別解消推進法が2016年に施行されるなど、現在もお残るさまざまな差別や偏見をなくすための取り組みが続けられている。

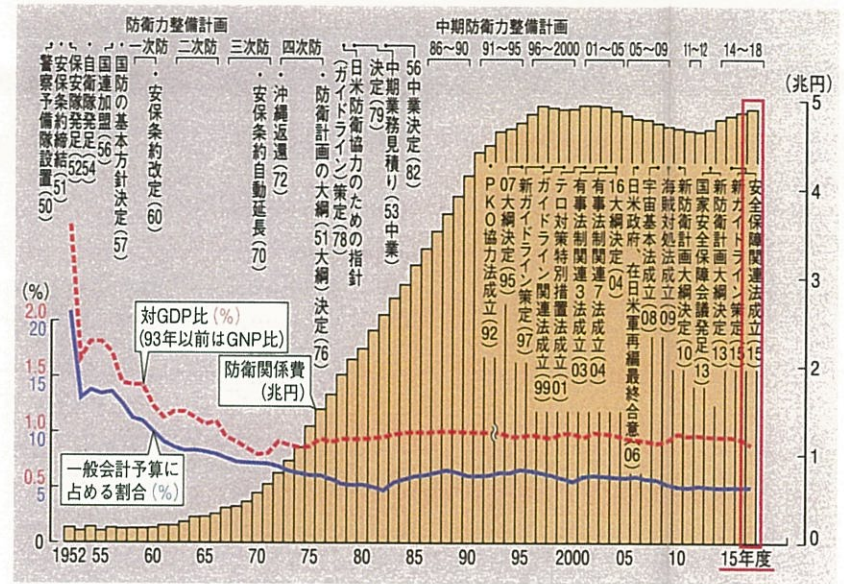
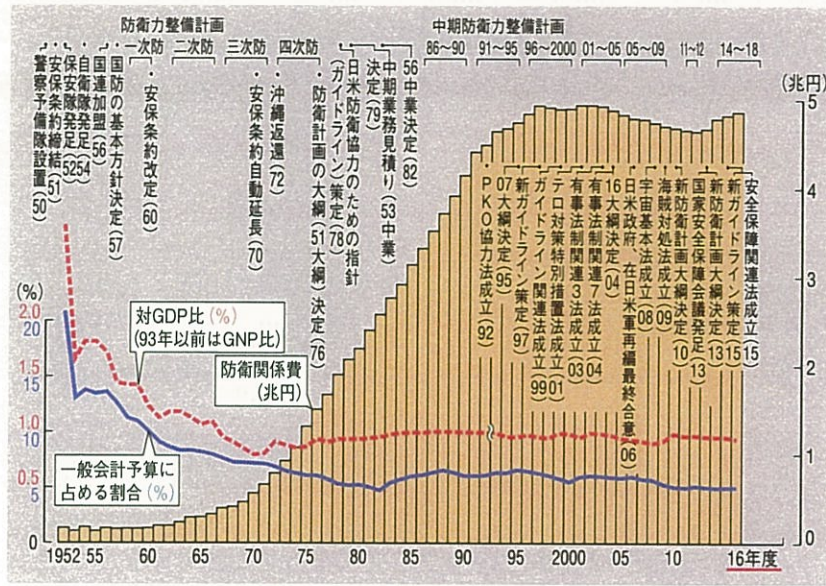
番号 27



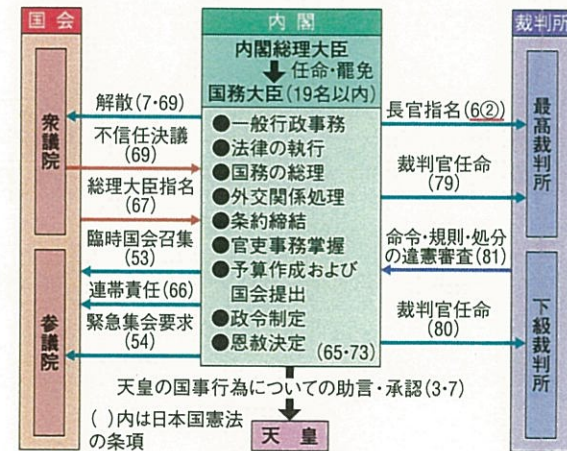
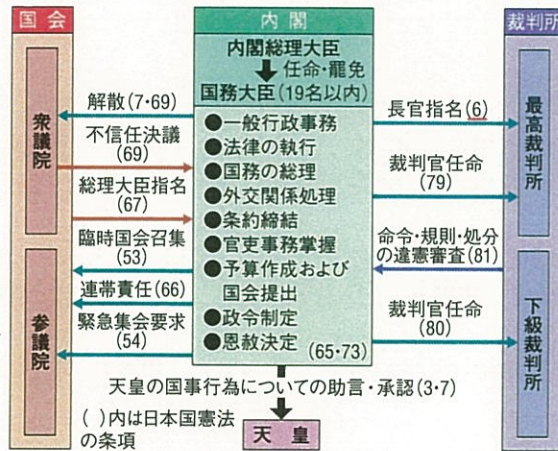
番号 29



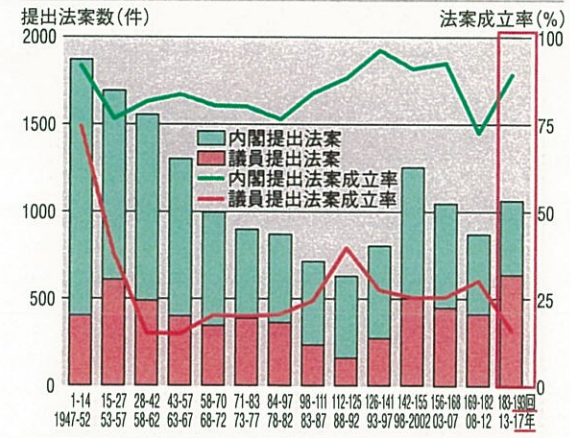
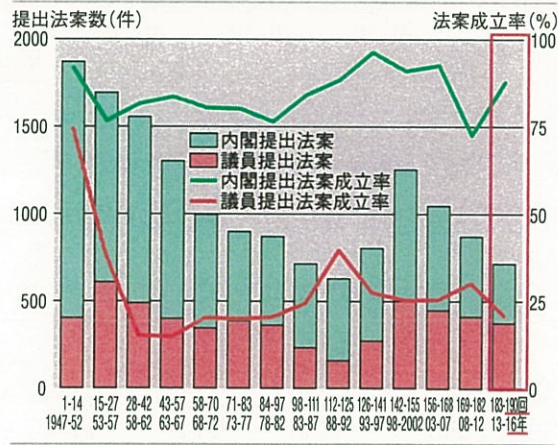
番号 30



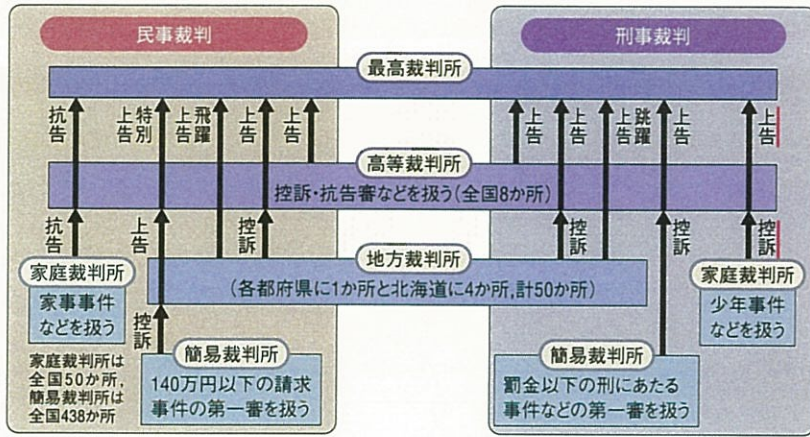
番号 32



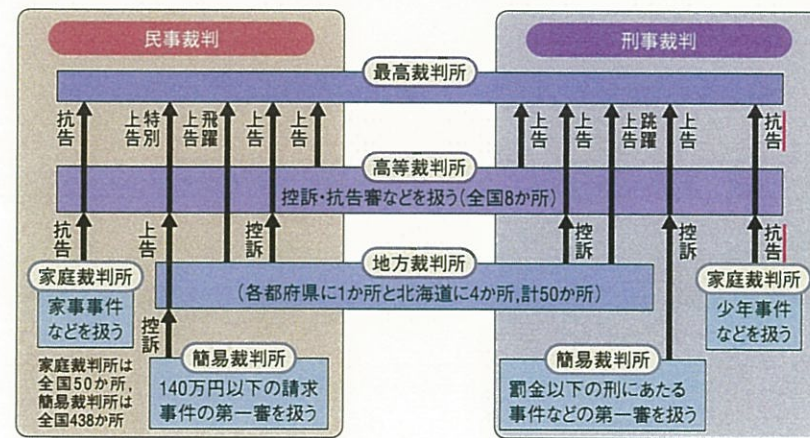
番号 33



番号 34

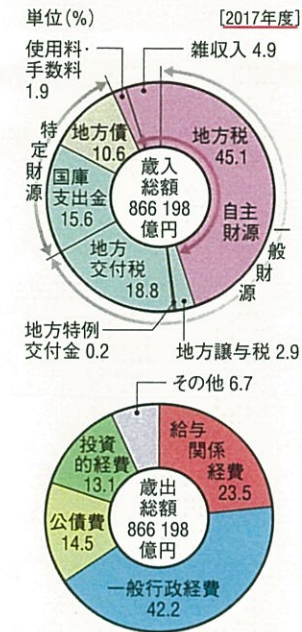
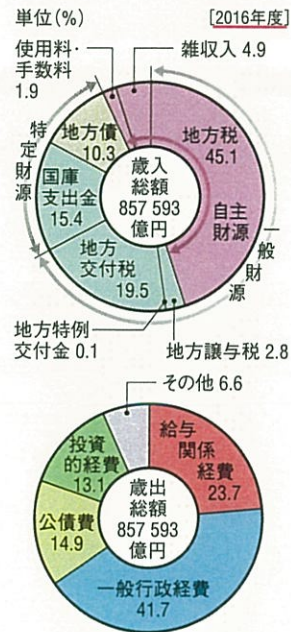


\*控訴：第一審判決を不服とした上訴  
 \*上告：第二審判決を不服とした上訴  
 \*跳躍上告・飛躍上告：控訴審を飛びこえた上告  
 \*特別上告：憲法違反を理由とする最高裁判所への上訴  
 \*抗告：裁判所の決定・命令に対する上訴で、どの下級裁判所からも可能

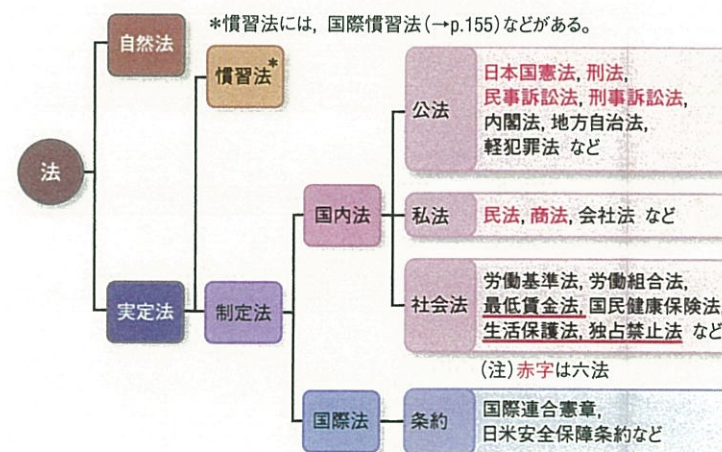
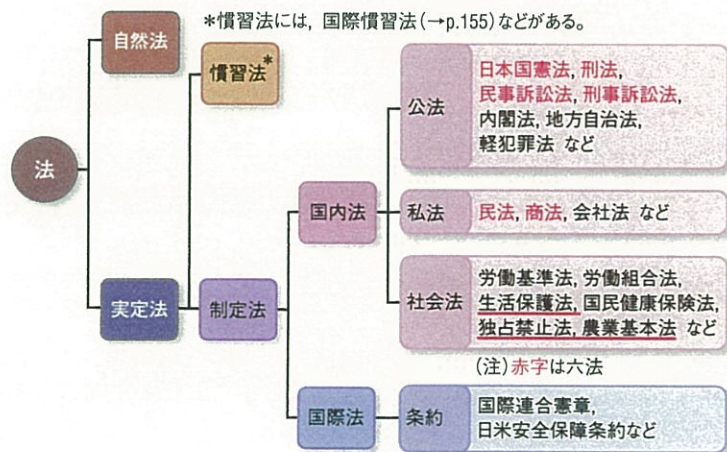


\*控訴：第一審判決を不服とした上訴  
 \*上告：第二審判決を不服とした上訴  
 \*跳躍上告・飛躍上告：控訴審を飛びこえた上告  
 \*特別上告：憲法違反を理由とする最高裁判所への上訴  
 \*抗告：裁判所の決定・命令に対する上訴で、どの下級裁判所からも可能

番号 36








番号 37



番号 38

<p><b>1 不実告知 (第4条1項1号)</b> 契約内容や条件などの重要事項について事実と異なることを告げ、消費者がそれを事実と誤認して行った契約</p> 	<p><b>2 断定的判断の提供 (第4条1項2号)</b> 将来の変動が不確実な事項について断定的判断を提供し、消費者がその判断を確実と誤認して行った契約</p> 
<p><b>3 不利益事実の不告知 (第4条2項)</b> 消費者に不利益になる事実を故意に告げなかったことにより、消費者が誤認して行った契約</p> 	<p><b>4 不退去・退去妨害 (第4条3項)</b> 消費者が退去を求めるにもかかわらず事業者が退去しないときや、本人が退去したいと意思を示しているにもかかわらず退去できないために消費者が困惑した契約</p> 

<p><b>1 不実告知 (第4条1項1号)</b> 契約内容や条件などの重要事項について事実と異なることを告げ、消費者がそれを事実と誤認して行った契約</p> 	<p><b>2 断定的判断の提供 (第4条1項2号)</b> 将来の変動が不確実な事項について断定的判断を提供し、消費者がその判断を確実と誤認して行った契約</p> 
<p><b>3 不利益事実の不告知 (第4条2項)</b> 消費者に不利益になる事実を故意に告げなかったことにより、消費者が誤認して行った契約</p> 	<p><b>4 不退去・退去妨害 (第4条3項)</b> 消費者が退去を求めるにもかかわらず事業者が退去しないときや、本人が退去したいと意思を示しているにもかかわらず退去できないために消費者が困惑した契約</p> 
<p><b>5 過量な内容の契約 (第4条4項)</b> 目的となる物品などの分量などが消費者にとって通常想定されるものを著しく超えることを事業者が知りながら勧誘し、行われた契約</p> 	

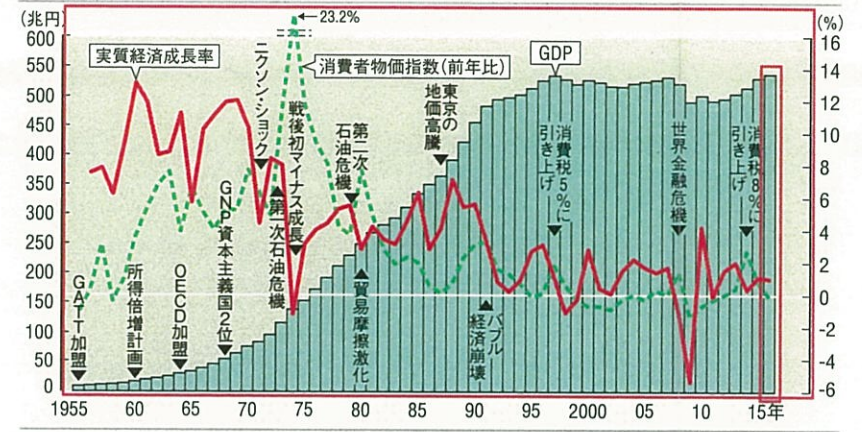
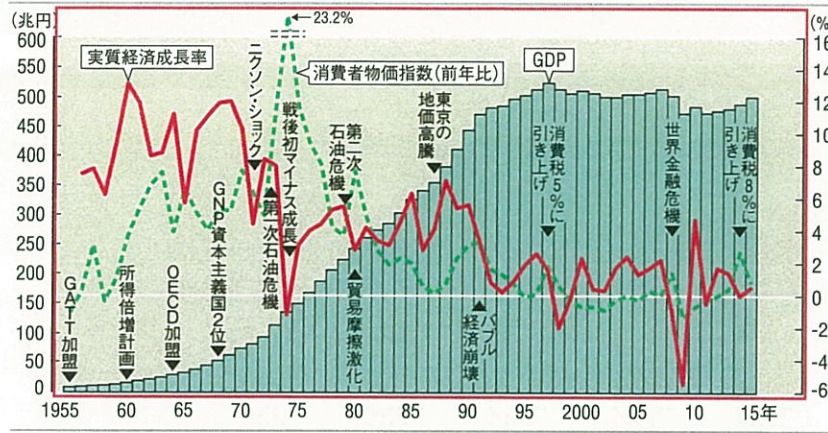
番号 38

取引内容	期日	根拠法
訪問販売	8日以内	特定商取引法
電話勧誘販売	8日以内	
連鎖販売取引(マルチ商法)	20日以内	
特定継続的役務提供(エステ・外国語会話教室・学習塾など)	8日以内	
訪問購入	8日以内	割賦販売法
割賦販売	8日以内	
特定の預託取引(現物まがい商法)	14日以内	預託等取引契約法

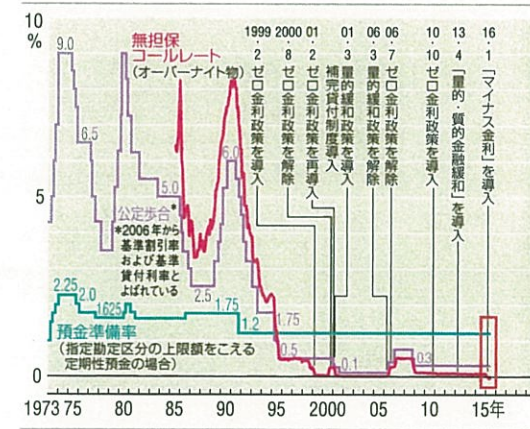
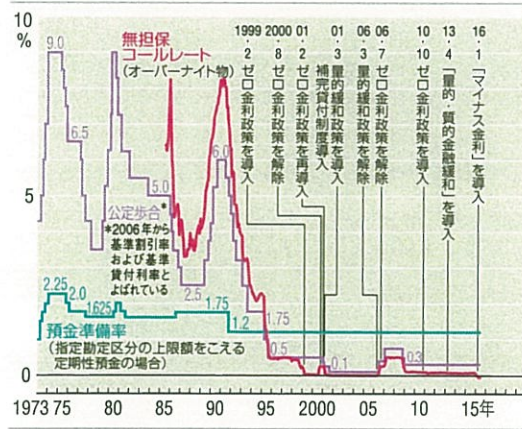
取引内容	期日	根拠法
訪問販売	8日以内	特定商取引法
電話勧誘販売	8日以内	
連鎖販売取引(マルチ商法)	20日以内	
特定継続的役務提供*	8日以内	
訪問購入	8日以内	*エステ・外国語会話教室・学習塾など
割賦販売	8日以内	割賦販売法
特定の預託取引(現物まがい商法)	14日以内	預託等取引契約法



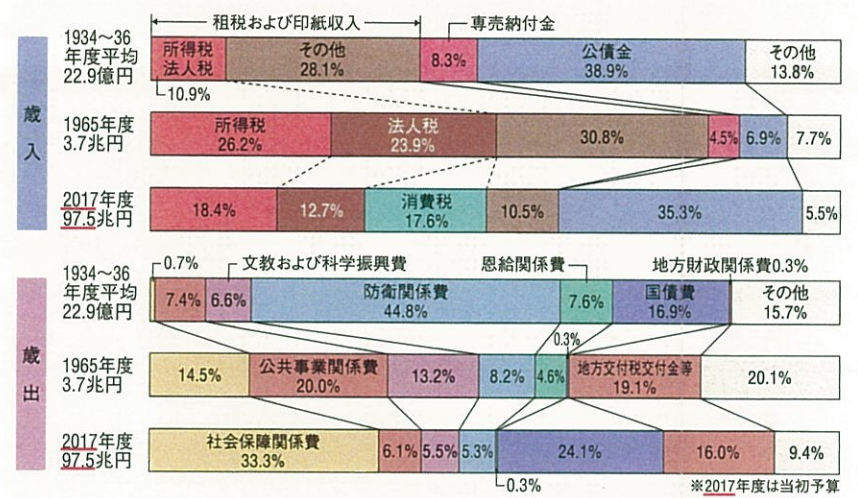
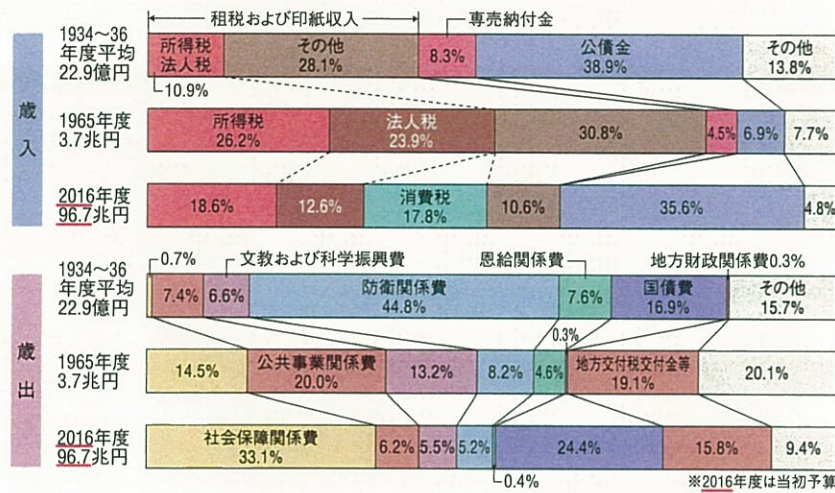
番号 42



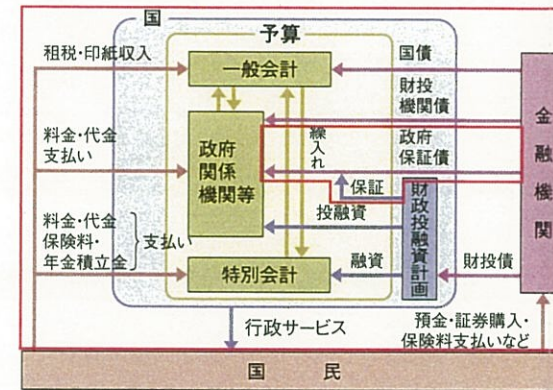
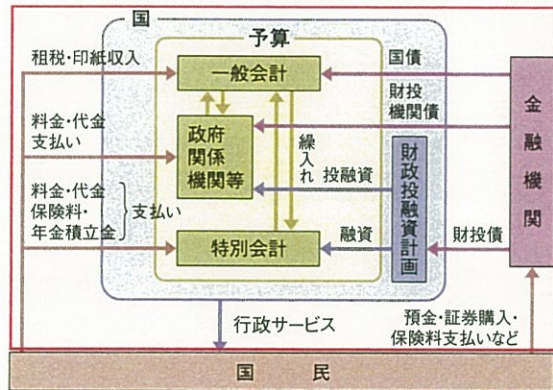
番号 43



番号 44



番号 45



番号 46  
番号 47

現在日本は、中央・地方あわせて1050兆円をこえる政府債務（公的債務残高）をかかえている。この額は国民全員が一人あたり約840万円の借金をかかえている計算になる（2016年度当初予算）。GDPが500兆円ほどだから、対GDP比は200%をこえ、先進国のなかではとび抜けて高い数字である。借金が累積すれば、借金返済を最優先しなければならぬため、社会保障や教育など行政サービスへの支出に回す資金が減り、財政の正常な働きをそこねる財政の硬直化が起こる。さらに、借金を返済するために新たな借金をするという事態におちいりかねない。現在の日本は、かつてないほどの財政危機の状態にある。

番号 46

①国債発行による収入を除いた税金などの歳入と、国債の元利払いを除いた歳出の差をプライマリー・バランス（基礎的財政収支）という。日本では、これが赤字であることが問題となっている。

現在日本は、中央・地方あわせて約1100兆円の政府債務（公的債務残高）をかかえている。この額は国民全員が一人あたり約860万円の借金をかかえている計算になる（2017年度当初予算）。GDPが500兆円ほどだから、対GDP比は200%をこえ、先進国のなかではとび抜けて高い数字である。また、基礎的財政収支（プライマリー・バランス）の大幅な赤字も問題となっている。借金が累積すれば、借金返済を最優先しなければならぬため、社会保障や教育など行政サービスへの支出に回す資金が減り、財政の正常な働きをそこねる財政の硬直化が起こる。さらに、借金を返済するために新たな借金をするという事態におちいりかねない。現在の日本は、かつてないほどの財政危機の状態にある。

①国債発行による収入を除いた税金などの歳入と、国債の元利払いを除いた歳出の差。

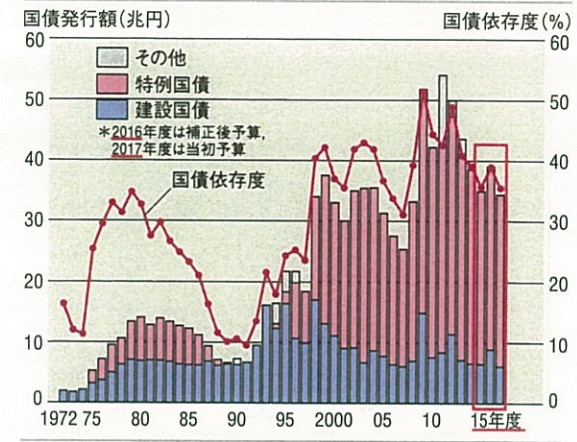
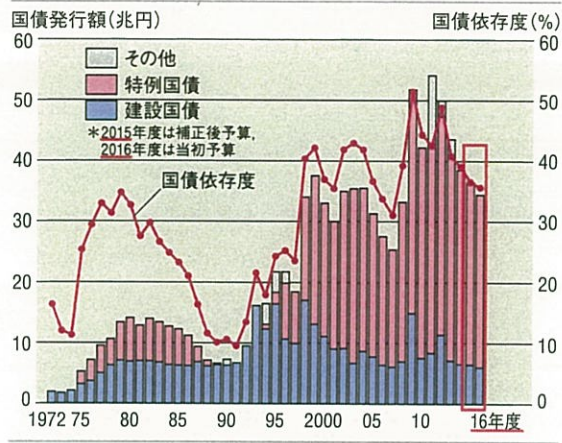
②2012年には、増大する社会保障の財源を消費税でまかない、社会保障の充実と財政健全化の両立をはかる「社会保障と税の一体改革」が実施された。

番号 46

<sup>①</sup>予算とは、新しい会計年度（日本では4月から翌年3月）が始まる前に先立ってたてられる歳入と歳出の計画のことである。歳入は収入のみこみであり、歳出は各種行政サービスのために支出する上限額を示す。そして、歳入と歳出を管理するために会計が設けられている。国の会計は、<sup>そぜい</sup>租税などをもとにした収入や政府の基本的な活動のための支出を総合的に管理する一般会計と、特定の収入を特定の事業への支出にあてるための特別会計とに分けられ、それぞれについて予算がたてられる。なお、予算編成の際には同時に、公的資金などを財源<sup>げんし</sup>（原資）として、独立行政法人などへの投資や融資を行うために<sup>⑤</sup>財政投融資<sup>(→p.85)</sup>計画がたてられる。

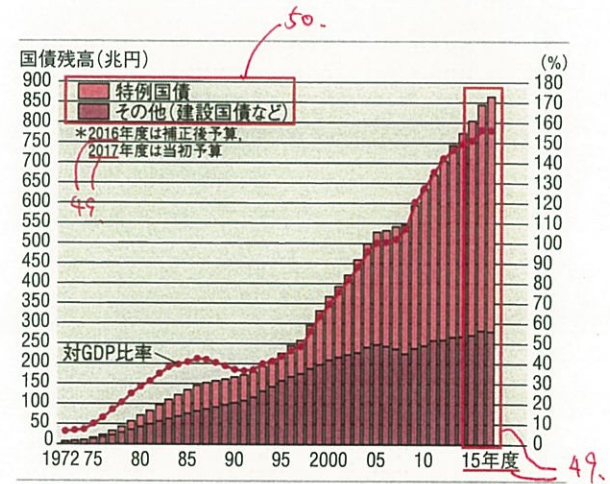
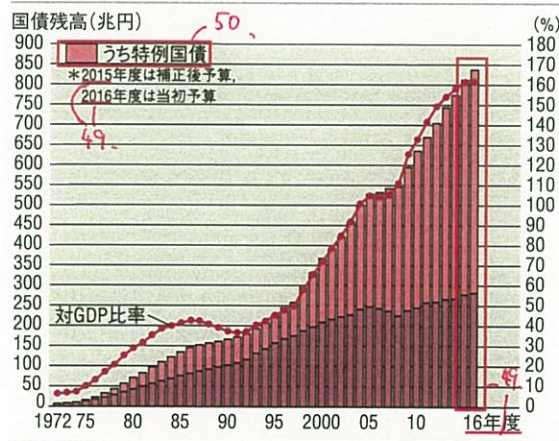
<sup>①</sup>予算とは、新しい会計年度（日本では4月から翌年3月）が始まる前にたてられる歳入と歳出の計画のことである。歳入は収入のみこみであり、歳出は各種行政サービスのために支出する上限額を示す。そして、歳入と歳出を管理するために会計が設けられている。国の会計は、<sup>そぜい</sup>租税などをもとにした収入や政府の基本的な活動のための支出を総合的に管理する一般会計と、特定の収入を特定の事業への支出にあてるための特別会計とに分けられ、それぞれについて予算がたてられる。なお、予算編成の際には同時に、公的資金などを財源<sup>げんし</sup>（原資）として、独立行政法人などへの投資や融資を行うために<sup>⑤</sup>財政投融資<sup>(→p.85)</sup>計画がたてられる。

番号 48

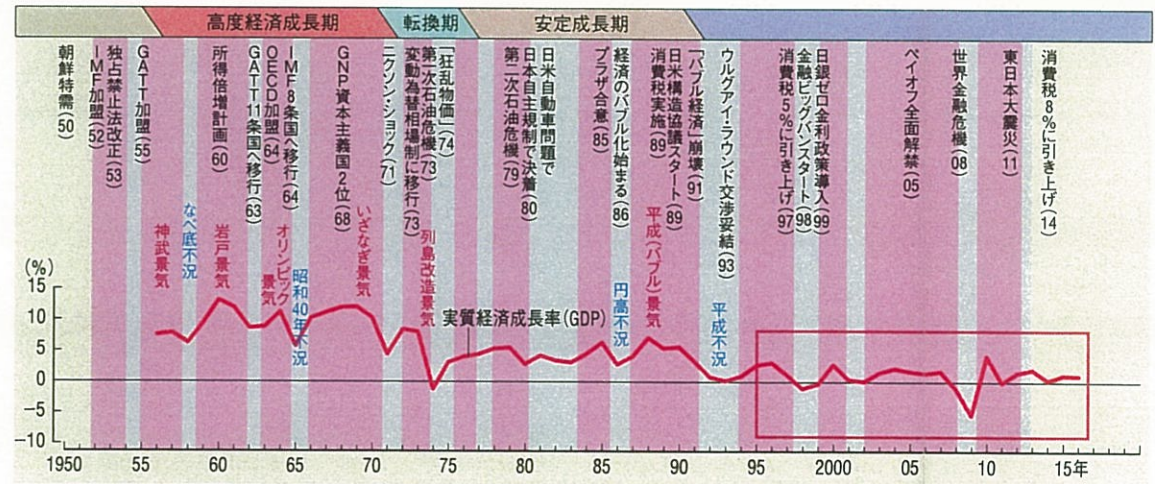
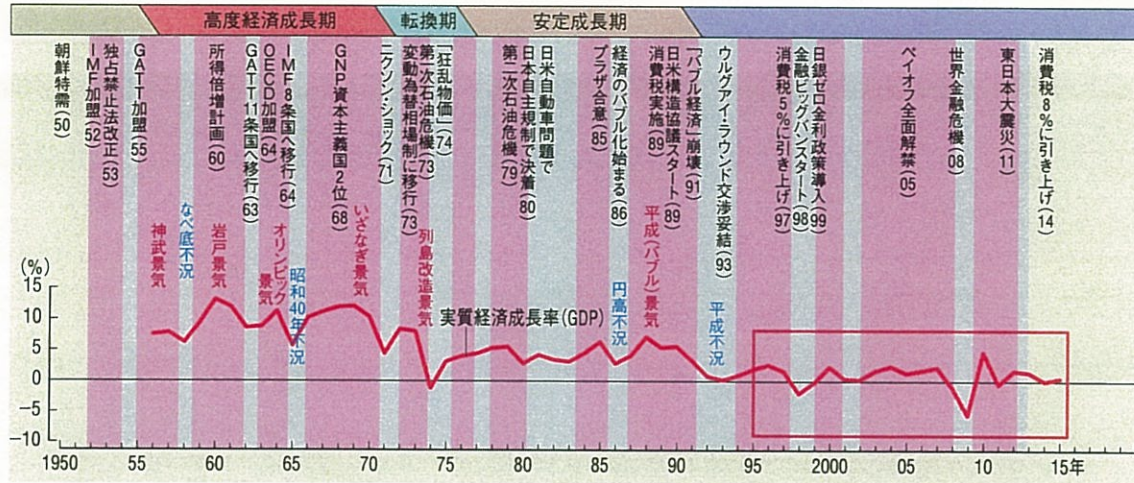


番号 49

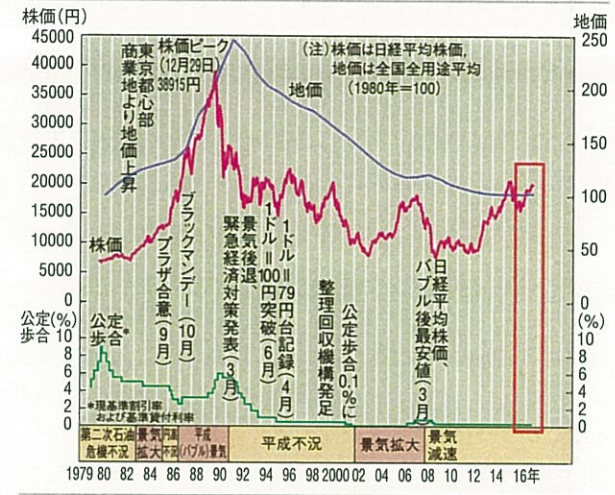
番号 50



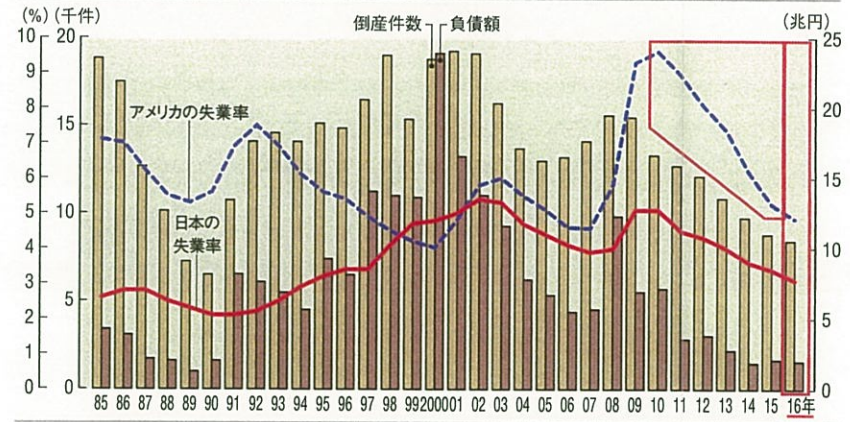
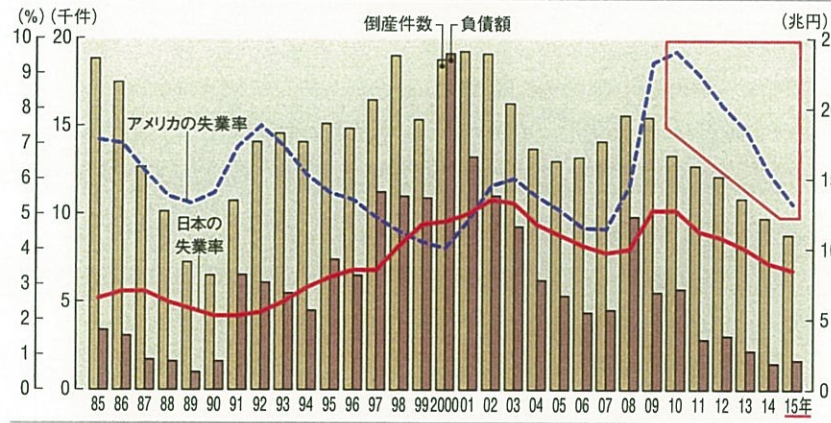
番号 51



番号 52



番号 53



## 番号 54

いま日本経済は国の内外でさまざまな問題に直面している。2011年の東日本大震災と、それともなう原子力発電所の事故により、日本経済は大きな打撃を受けた。<sup>(→p.16)</sup>また、FTAやEPAの流れが加速しており、<sup>(→p.175)</sup>2016年に調印が行われた環太平洋経済連携協定(TPP)では、<sup>れんけい、(→p.179)</sup>農産物などにかかる関税の大部分を撤廃して自由化を進め、金融や投資などの分野でも規制緩和を進めるとされ、その是非が問われている。

国内に目を転じると、日本銀行による2013年の大幅な金融緩和策の結果、円高は円安に転じた。<sup>えんやす</sup>しかし、輸出はそれほど増えず、むしろ同時に実施した消費増税の消費抑制効果が重くのしかかった。福祉関連産業の振興など内需を拡大するために経済構造の転換をはかり、日本のもつ優れた技術の世界標準化の促進、若年労働者の雇用確保とキャリア育成など、<sup>こよう</sup>具体的な指針の構築が緊急の課題である。<sup>(→p.194)</sup>

未曾有の大災害からどのようにして復興し、激しさを増す国際経済競争にどう対応していくか。それとともにいかにして効率と公正の調和をはかっていくか。これらはこれからの日本経済の大きな課題である。

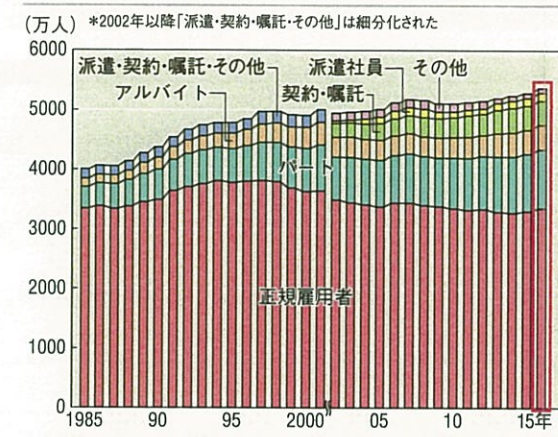
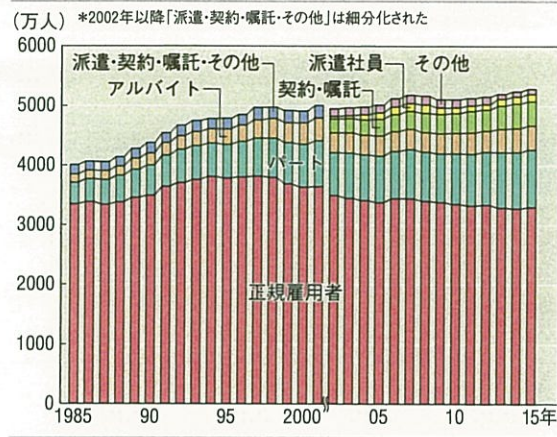
いま日本経済は国の内外でさまざまな問題に直面している。2011年の東日本大震災と、それともなう原子力発電所の事故により、日本経済は大きな打撃を受けた。<sup>(→p.16)</sup>2012年に成立した第二次安倍内閣はデフレ克服と経済成長をめざした政策をかかげ、2013年には日本銀行が大幅な金融緩和を行った。<sup>②</sup>その結果、円高は円安に転じたが、輸出はそれほど増えず、むしろ消費増税による負担が国民に重くのしかかった。<sup>2014年(→p.127)</sup>

一方、国際的にはFTAやEPAの流れが加速し、<sup>(→p.175)</sup>2016年には日本やアメリカを含む12か国で環太平洋経済連携協定(TPP)が調印され、<sup>れんけい、(→p.179)</sup>関税の大部分を撤廃し、規制緩和を進めることがめざされた。しかし、<sup>2017年</sup>アメリカが協定からの離脱を表明し、発効は不透明になっている。

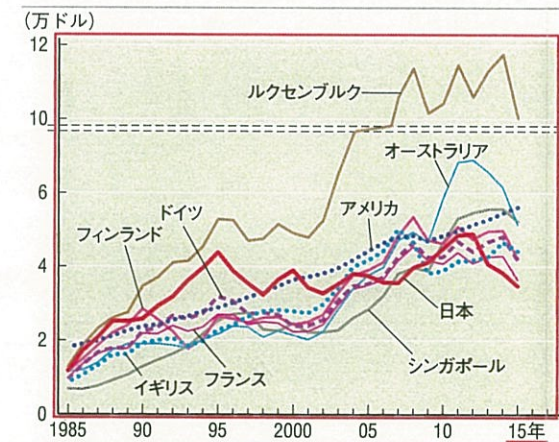
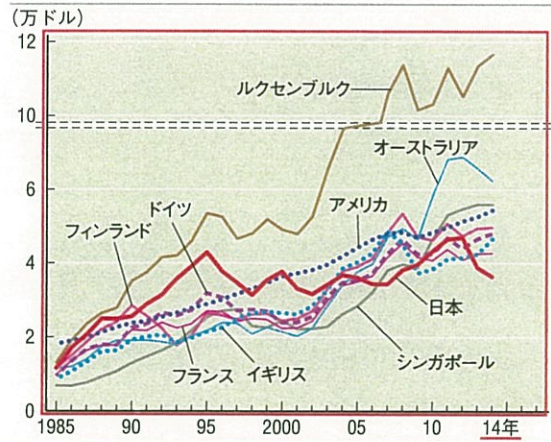
ものづくり中心の経済から金融取り引きによって利益を上げようとする経済へと重心が移るにつれ、<sup>(→p.137)</sup>所得格差が著しく拡大している。<sup>(→p.149)</sup>福祉関連産業の振興など内需を拡大するために経済構造の転換をはかることや、日本のもつ優れた技術の世界標準化の促進、若年労働者の雇用確保とキャリア育成など、<sup>こよう</sup>具体的な指針の構築が緊急の課題である。<sup>(→p.194)</sup>



番号 55



番号 56

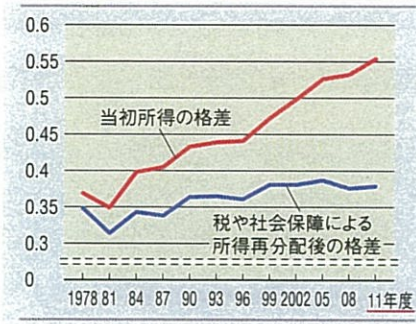


番号 58

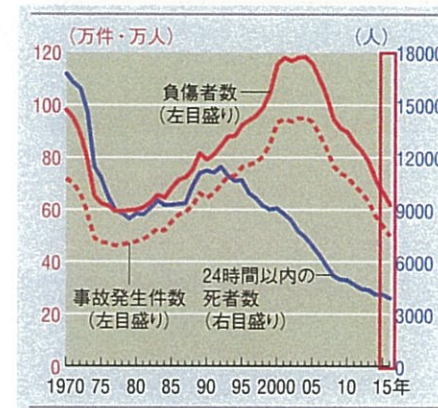
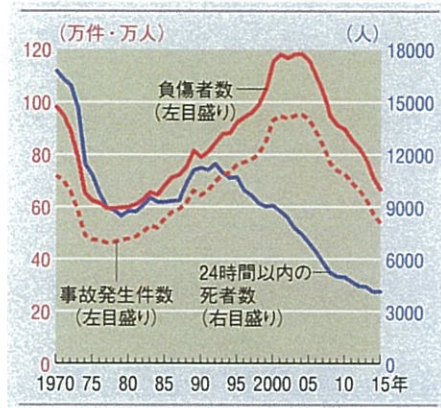
1601	(英) エリザベス救貧法制定	1963	(日) 老人福祉法制定
1874	(日) 恤救規則制定(1929年救護法に)	64	(日) 母子福祉法制定
83	(独) 疾病保険法制定		(81年母子及び寡婦福祉法, 2014年 母子及び父子並びに寡婦福祉法に)
1911	(英) 国民保険法制定		
22	(日) 健康保険法制定	67	(日) 朝日訴訟最高裁判決
35	(米) 連邦社会保障法制定	71	(日) 児童手当法制定
41	(日) 厚生年金保険法制定 (54年全面改正)	73	(日) 年金の物価スライド制導入
42	(英) ベバリッジ報告書発表	74	(日) 雇用保険法制定
46	(日) 生活保護法制定(50年全面改正)	82	(日) 老人保健法制定 (2006年高齢者医療確保法に)
47	(日) 労働者災害補償保険法, 失業保 険法, 児童福祉法制定	86	(日) 基礎年金制度発足
49	(日) 身体障害者福祉法制定	93	(日) 障害者基本法制定
52	(国連)ILO, 社会保障の最低基準に 関する条約採択	97	(日) 介護保険法制定
58	(日) 国民健康保険法全面改正	2004	(日) 年金制度改革関連法制定
59	(日) 国民年金法制定	05	(日) 障害者自立支援法制定 (12年障害者総合支援法に)
60	(日) 精神薄弱者福祉法制定 (98年知的障害者福祉法に)	08	(日) 後期高齢者医療制度スタート
	(日) 身体障害者雇用促進法制定 (87年障害者雇用促進法に)	14	(日) 医療・介護総合確保推進法制定
		15	(日) 共済年金, 厚生年金保険に統合

1601	(英) エリザベス救貧法制定	1963	(日) 老人福祉法制定
1874	(日) 恤救規則制定(1929年救護法に)	64	(日) 母子福祉法制定
83	(独) 疾病保険法制定		(81年母子及び寡婦福祉法, 2014年 母子及び父子並びに寡婦福祉法に)
1911	(英) 国民保険法制定		
22	(日) 健康保険法制定	67	(日) 朝日訴訟最高裁判決
35	(米) 連邦社会保障法制定	71	(日) 児童手当法制定
41	(日) 厚生年金保険法制定 (54年全面改正)	73	(日) 年金の物価スライド制導入
42	(英) ベバリッジ報告書発表	74	(日) 雇用保険法制定
46	(日) 生活保護法制定(50年全面改正)	82	(日) 老人保健法制定 (2006年高齢者医療確保法に)
47	(日) 労働者災害補償保険法, 失業保 険法(75年廃止), 児童福祉法制定	86	(日) 基礎年金制度発足
49	(日) 身体障害者福祉法制定	93	(日) 障害者基本法制定
52	(国連)ILO, 社会保障の最低基準に 関する条約採択	97	(日) 介護保険法制定
58	(日) 国民健康保険法全面改正	2004	(日) 年金制度改革関連法制定
59	(日) 国民年金法制定	05	(日) 障害者自立支援法制定 (12年障害者総合支援法に)
60	(日) 精神薄弱者福祉法制定 (98年知的障害者福祉法に)	08	(日) 後期高齢者医療制度スタート
	(日) 身体障害者雇用促進法制定 (87年障害者雇用促進法に)	14	(日) 医療・介護総合確保推進法制定
		15	(日) 共済年金, 厚生年金保険に統合

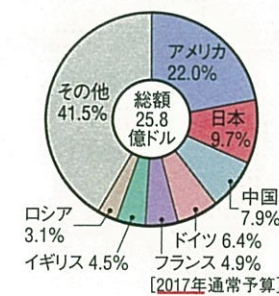
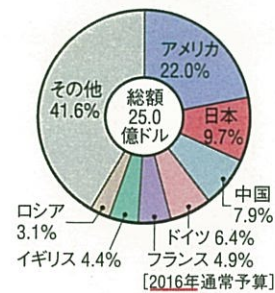
番号 59



番号 60



番号 61





## 番号 62

1946	チャーチルの「鉄のカーテン」演説	1974	インド, 原爆初実験
47	アメリカ, トルーマン・ドクトリン発表	78	第1回国連軍縮特別総会開催
48	ソ連, ベルリン封鎖	79	米・中, 国交樹立
49	北大西洋条約機構 (NATO) 結成		<u>第二次戦略兵器制限協定 (SALT II) 調印</u>
50	中ソ友好同盟相互援助条約調印	87	<u>INF全廃条約調印</u>
	<u>朝鮮戦争おこる</u>	89	東ドイツ, ベルリンの壁撤去
52	国連軍縮委員会設置	90	<u>東西ドイツ再統一</u>
55	ワルシャワ条約機構 (WTO) 結成	91	戦略兵器削減条約 (START I) 調印 (94年発効)
	米・英・仏・ソ4巨頭会議 (ジュネーブ)		ソ連解体, 独立国家共同体 (CIS) 結成
	第1回原水爆禁止世界大会 (広島)	93	START II 調印
57	国際原子力機関 (IAEA) 発足	96	<u>包括的核実験禁止条約 (CTBT), 国連総会で採択</u>
61	東ドイツ, ベルリンの壁構築	98	インド, パキスタン核実験 (パキスタンは初)
62	キューバ危機	99	対人地雷全面禁止条約発効
63	米・英・ソ, 部分的核実験禁止条約 (PTBT) 調印	2003	戦略攻撃力削減条約 (SORT) 発効
68	<u>核拡散防止条約 (NPT) 調印</u>	06	北朝鮮, 核実験 (09年2回目実施)
69	中・ソ国境で両国軍隊衝突	10	<u>新戦略兵器削減条約 (新START) 調印 (11年発効)</u>
72	第一次戦略兵器制限協定 (SALT I) 調印		クラスター爆弾禁止条約発効

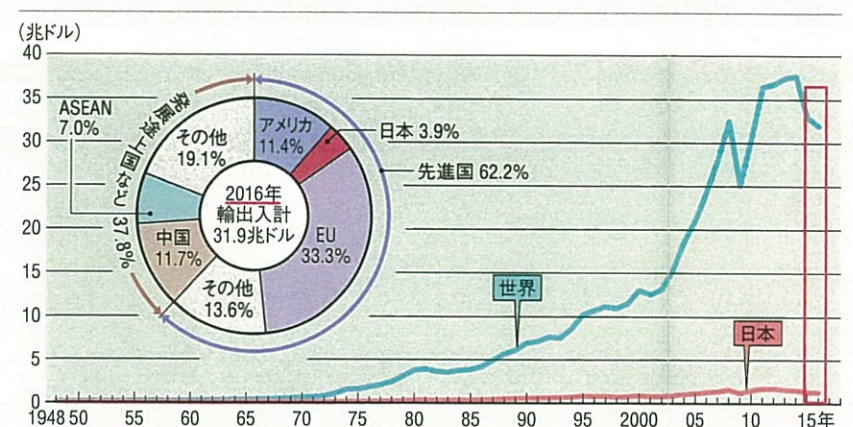
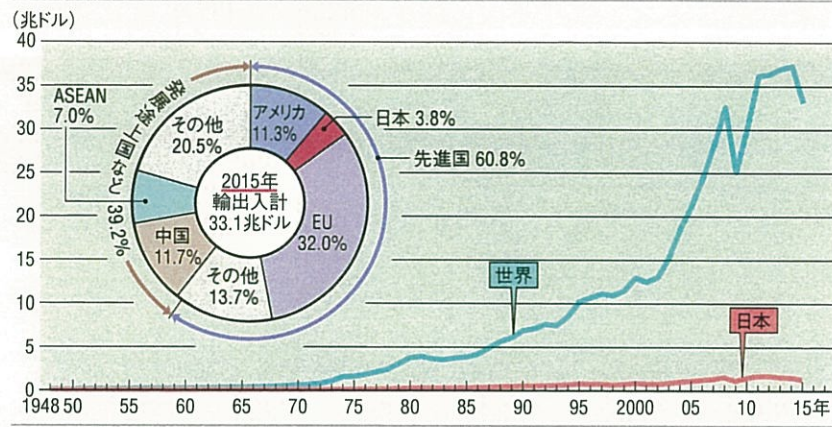
1946	チャーチルの「鉄のカーテン」演説	1978	第1回国連軍縮特別総会開催
47	アメリカ, トルーマン・ドクトリン発表	79	米・中, 国交樹立 <u>SALT II 調印</u>
48	ソ連, ベルリン封鎖	87	<u>INF全廃条約調印</u>
49	北大西洋条約機構 (NATO) 結成	89	東ドイツ, ベルリンの壁撤去
50	中ソ友好同盟相互援助条約調印	90	<u>東西ドイツ再統一</u>
	<u>朝鮮戦争おこる</u>	91	戦略兵器削減条約 (START I) 調印 (94年発効)
52	国連軍縮委員会設置		ソ連解体, 独立国家共同体 (CIS) 結成
55	ワルシャワ条約機構 (WTO) 結成	93	START II 調印
	米・英・仏・ソ4巨頭会議 (ジュネーブ)	96	<u>包括的核実験禁止条約 (CTBT), 国連総会で採択</u>
	第1回原水爆禁止世界大会 (広島)	98	インド, パキスタン核実験 (パキスタンは初)
57	国際原子力機関 (IAEA) 発足	99	対人地雷全面禁止条約発効
61	東ドイツ, ベルリンの壁構築	2003	戦略攻撃力削減条約 (SORT) 発効
62	キューバ危機	06	北朝鮮, 核実験 ( <u>2017年9月までに6回実施</u> )
63	米・英・ソ, 部分的核実験禁止条約 (PTBT) 調印	10	<u>新戦略兵器削減条約 (新START) 調印 (11年発効)</u>
68	<u>核拡散防止条約 (NPT) 調印</u>		クラスター爆弾禁止条約発効
69	中・ソ国境で両国軍隊衝突	14	<u>武器貿易条約発効</u>
72	第一次戦略兵器制限協定 (SALT I) 調印	17	<u>核兵器禁止条約採択</u>
74	インド, 原爆初実験		

## 番号 63

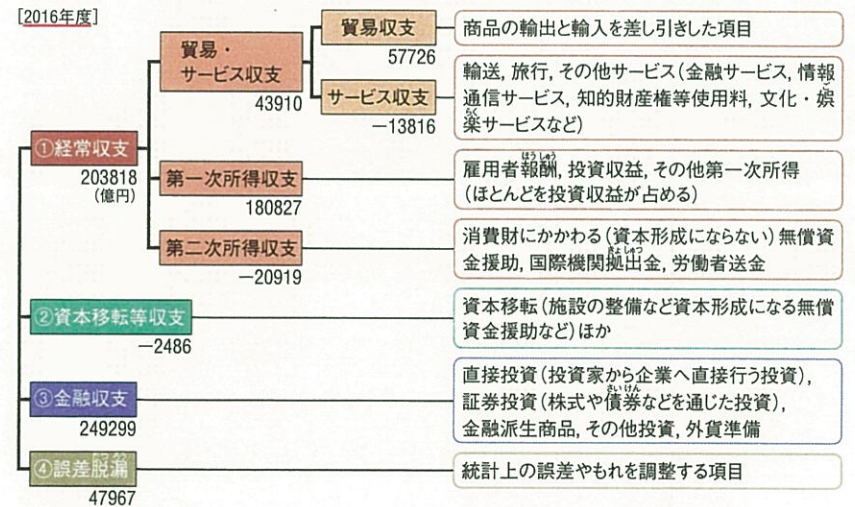
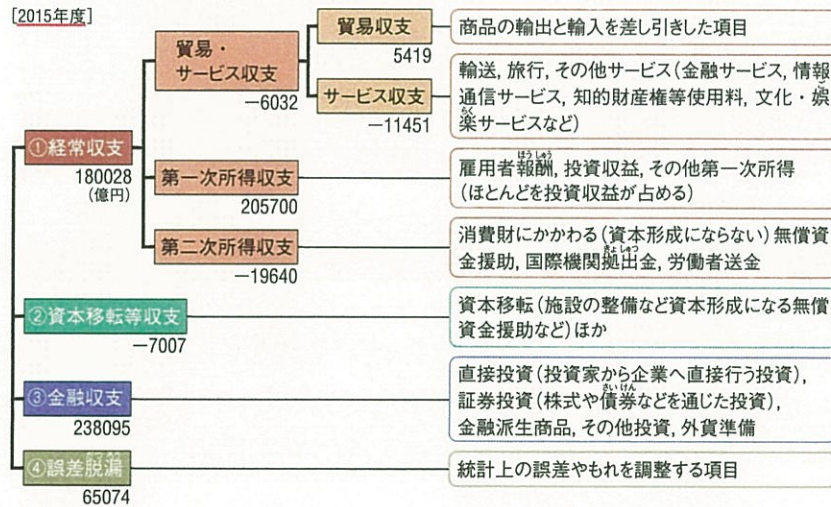
 NPT体制の枠組みがあるにもかかわらず、核の拡散が進んでいる原因は何か、調べてみよう。

 NPT体制の枠組みがあるにもかかわらず、核の拡散が進んでいる原因は何か、調べてみよう。

番号 65



番号 66



番号 67

(億円)

	2000年度	2010年度	2015年度
経常収支	135804	179736	180028
貿易・サービス収支	63573	52225	-6032
貿易収支	117226	80331	5419
サービス収支	-53653	-28106	-11451
第一次所得収支	81604	139260	205700
第二次所得収支	-9373	-11749	-19640
資本移転等収支	-6517	-4804	-7007
金融収支	132933	216010	238095
誤差脱漏	3646	41078	65074

(億円)

	2000年度	2010年度	2016年度
経常収支	135804	179736	203818
貿易・サービス収支	63573	52225	43910
貿易収支	117226	80331	57726
サービス収支	-53653	-28106	-13816
第一次所得収支	81604	139260	180827
第二次所得収支	-9373	-11749	-20919
資本移転等収支	-6517	-4804	-2486
金融収支	132933	216010	249299
誤差脱漏	3646	41078	47967

番号 68

[2014年] \*2013年 (100万米ドル)

	経常収支				金融収支
	貿易・サービス収支	第一次所得収支	第二次所得収支		
日本	24000	-128400	171400	-18900	42500
アメリカ	-410600	-504700	217900	-123800	-138100
イギリス	-161400	-55800	-63900	-41700	-165400
ドイツ	290300	252200	87800	-49700	327200
フランス	-28900	-28700	63400	-63600	-33500
イタリア	40473	66146	-3451	-22222	66048
中国*	182807	235380	-43839	-8734	-323151

①おもな国の国際収支(世界の統計2016)

[2015年] (100万米ドル)

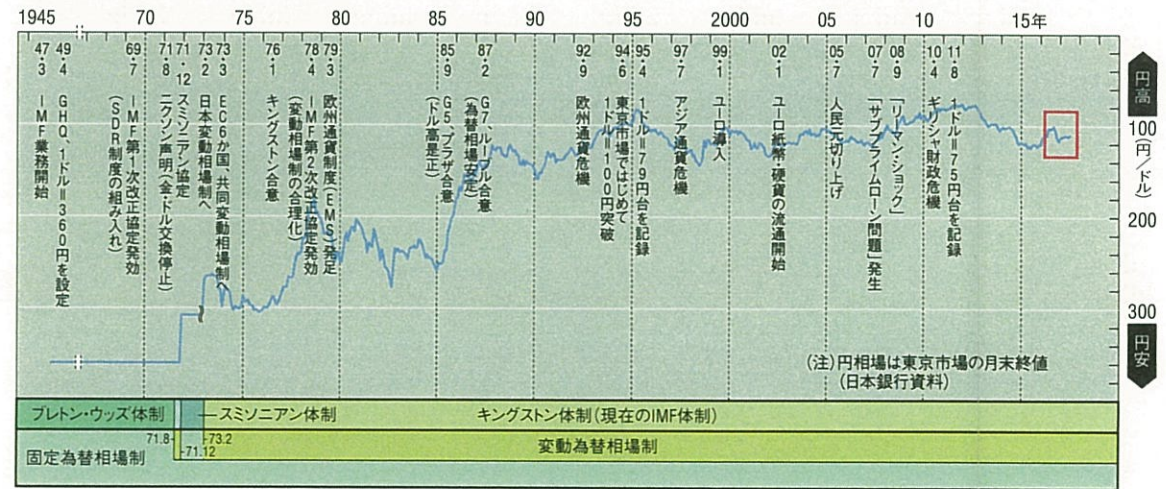
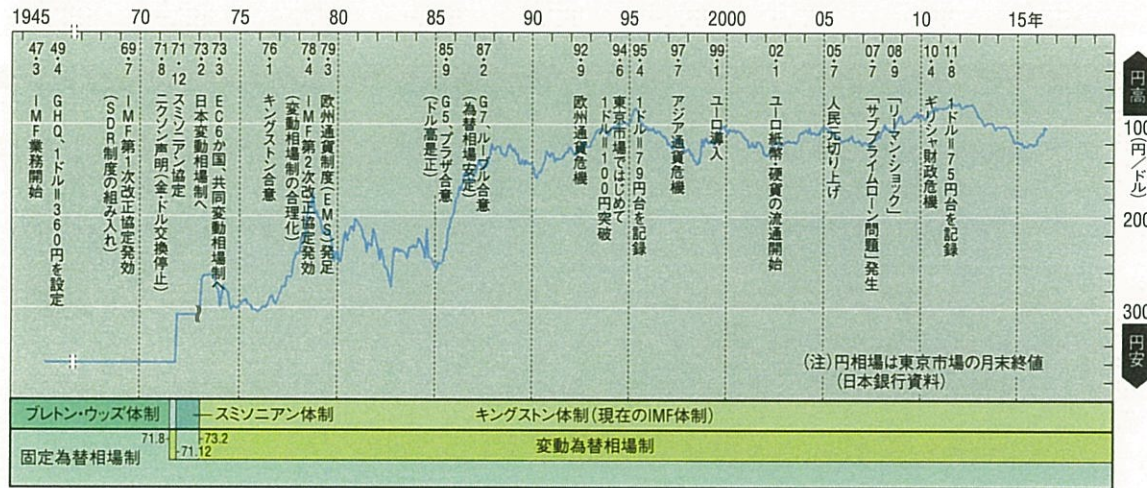
	経常収支				金融収支
	貿易・サービス収支	第一次所得収支	第二次所得収支		
日本	135600	-19100	170700	-16000	169700
アメリカ	-484100	-539800	191300	-135600	-202900
イギリス	-146900	-56100	-53100	-37700	-175500
ドイツ	285400	258700	70700	-44000	259400
フランス	-4800	-16900	57900	-45700	-20900
イタリア	39481	58041	-2254	-16306	53545
中国	330602	384642	-45363	-8677	485614

①おもな国の国際収支(世界の統計2017)

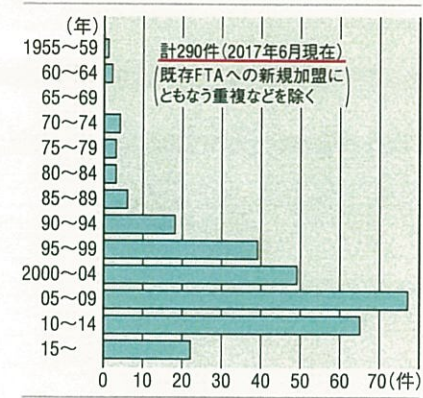
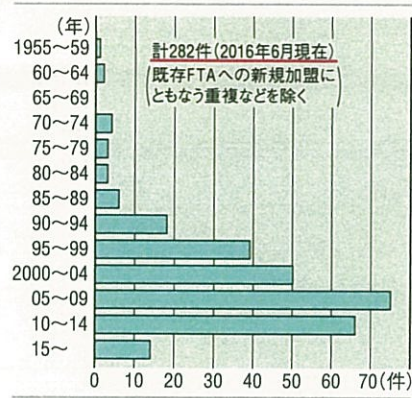
番号 69



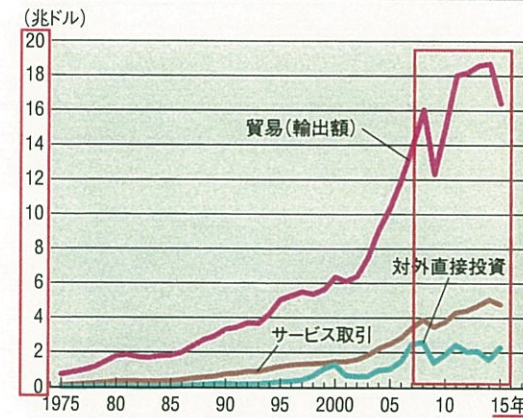
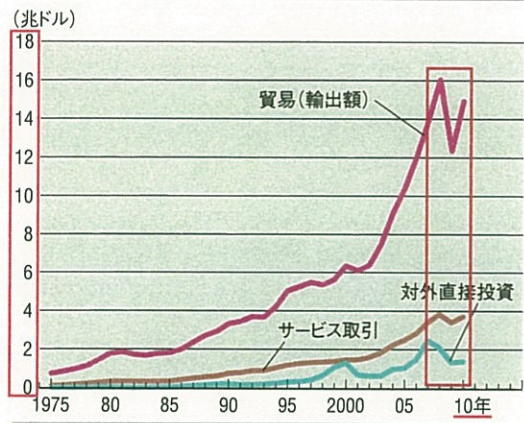
番号 70



番号 71

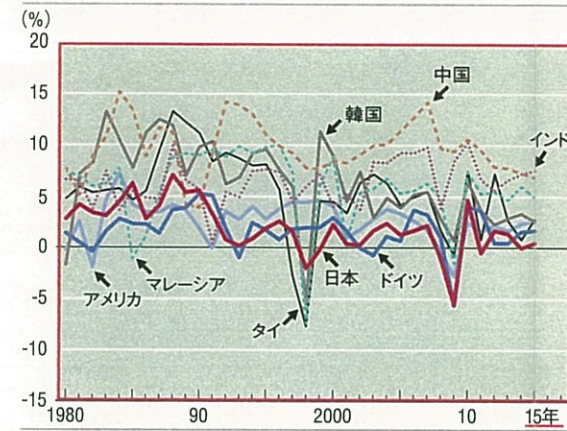
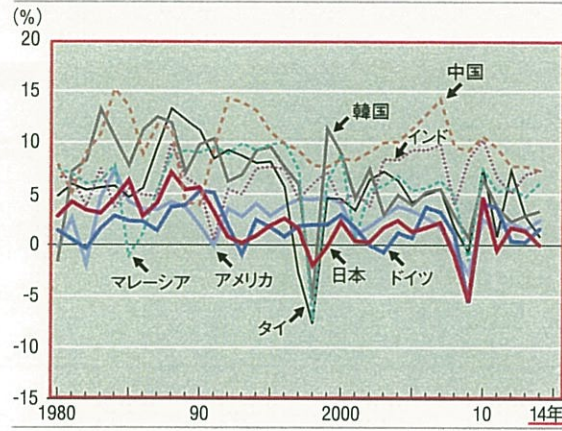


番号 74

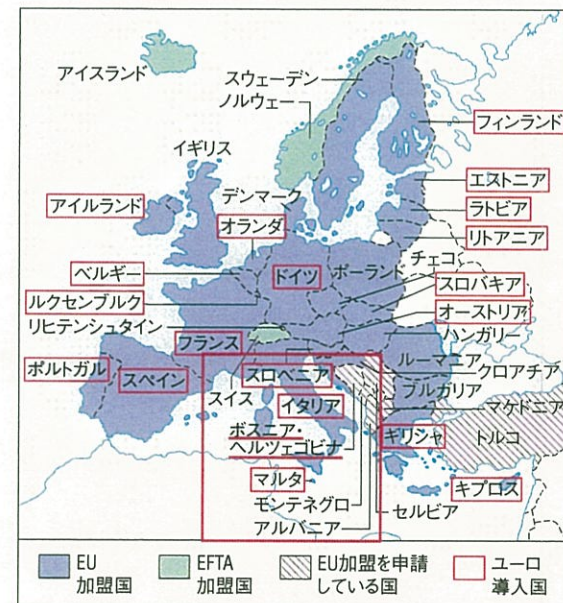
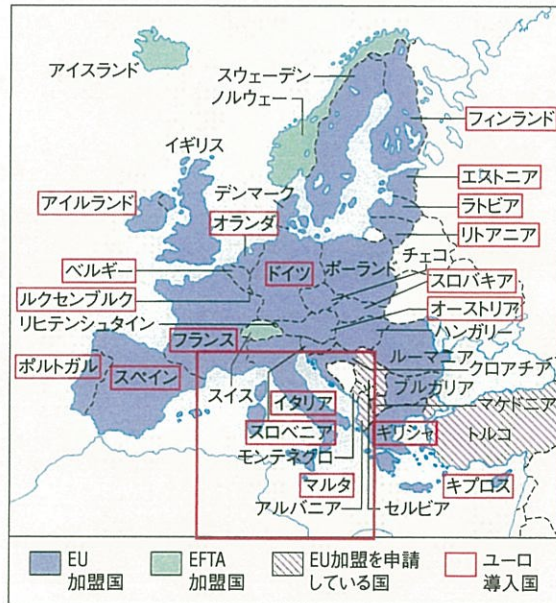




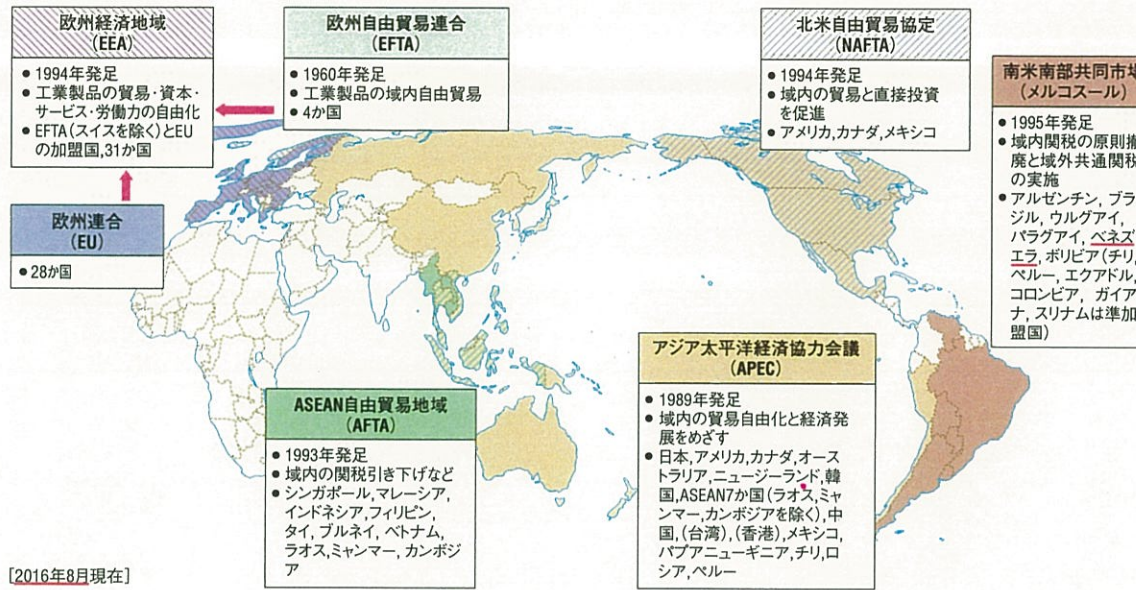
番号 75



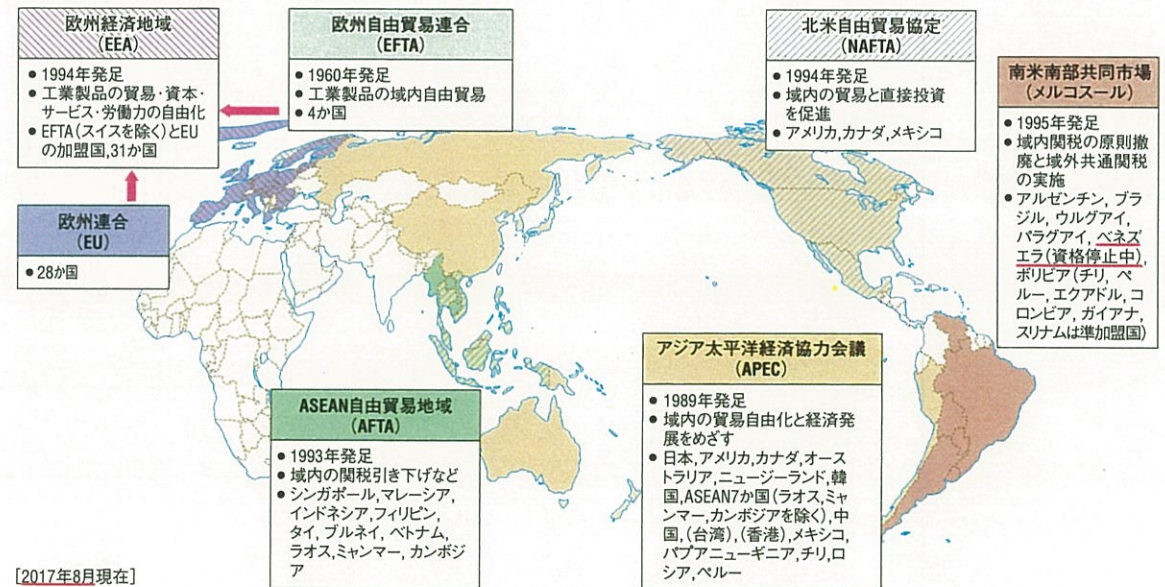
番号 76



番号 77

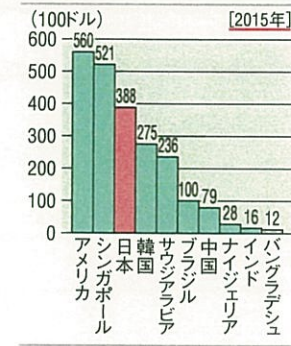
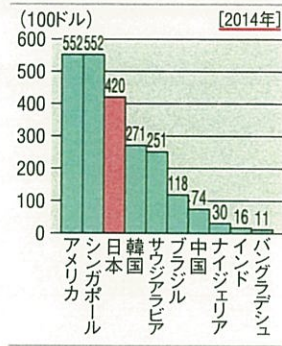


[2016年8月現在]

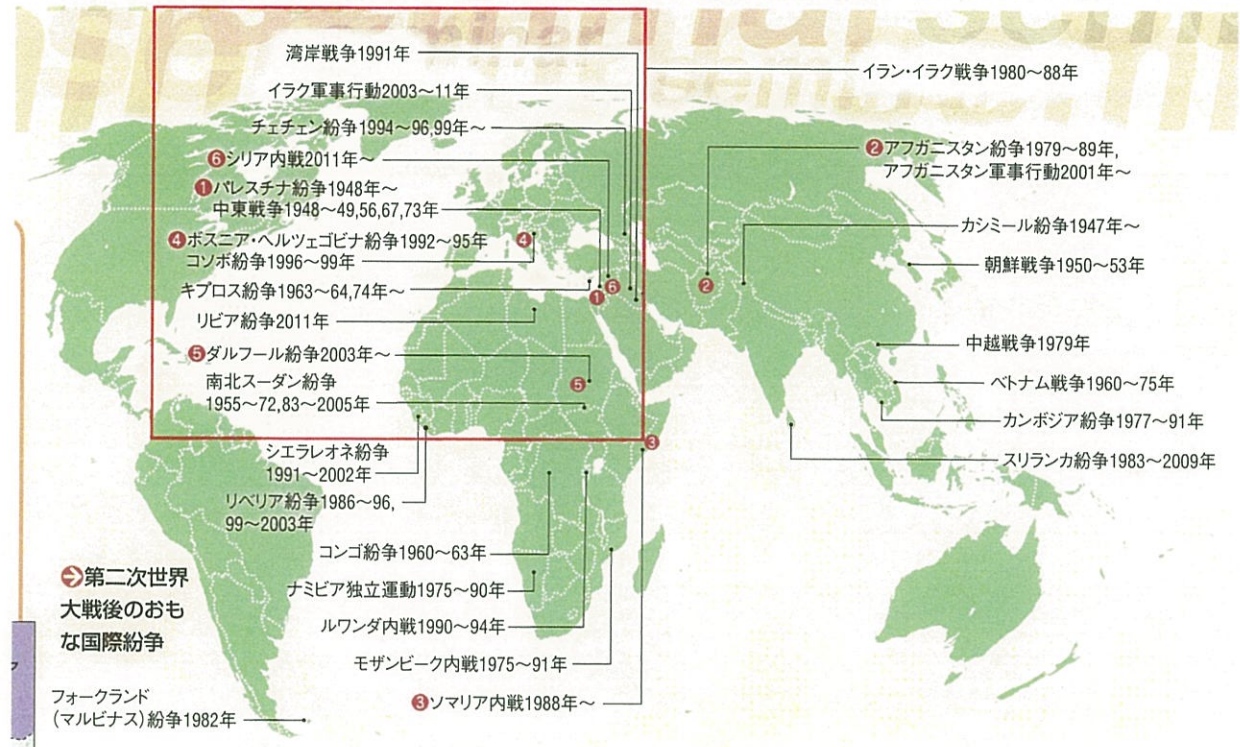


[2017年8月現在]

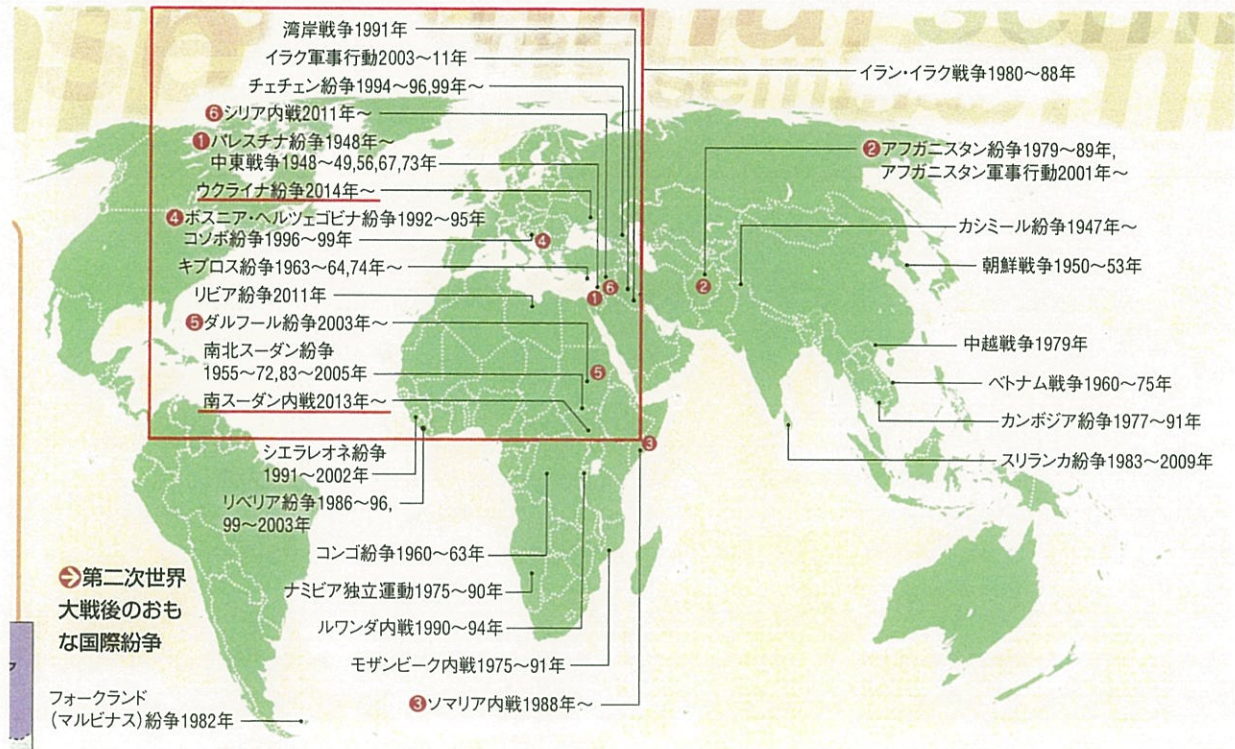
番号 79



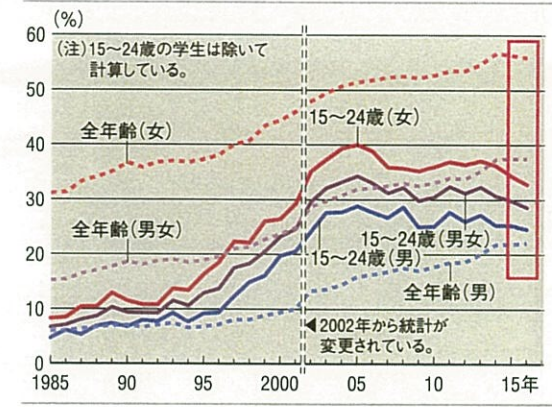
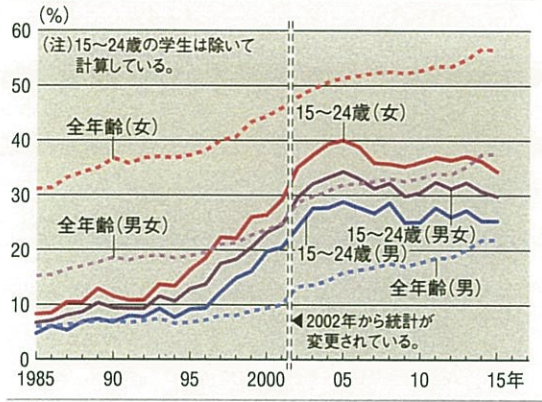
番号 80



番号 80



番号 82



番号 85

<p>16 ① マイナンバー制度発足 ② TPP調印</p>	<p>⑥ イギリス、国民投票でEU離脱派が賛成多数</p>

<p>16 ① マイナンバー制度発足 ② TPP調印</p>	<p>⑥ イギリス、国民投票でEU離脱派が賛成多数</p>
<p>17 ⑥ 「テロ等準備罪」を新設する改正 組織犯罪処罰法成立</p>	<p>① 米でトランプ大統領就任 ⑦ 核兵器禁止条約、国連総会で採択</p>

番号 46

社会保険 146, 147  
 社会保障制度 146  
 社債 112, 115, 122

社会保険 146, 147  
 社会保障制度 146  
社会保障と税の一体改革  
 128  
 社債 112, 115, 122

番号 46

国連人口基金 188  
国連世界食糧計画  
 160, 189  
 国連難民高等弁務官事  
 務所 160, 185

国連人口基金 188  
国連世界食糧計画 160, 189  
 国連難民高等弁務官事  
 務所 160, 185

番号 46

世界銀行 172, 183  
世界金融危機  
 136, 177, 181  
 世界人権宣言 74, 160

世界銀行 172, 183  
世界金融危機 136, 177, 181  
 世界人権宣言 74, 160

番号 63

核燃料サイクル 16, 199  
 核兵器 164, 192  
 核抑止 162, 192

核燃料サイクル 16, 199  
 核兵器 164, 192  
核兵器禁止条約 165  
 核抑止 162, 192

番号 63

経済特区 180  
経済のサービス化  
 132, 137  
 経済の自由 68

経済特区 180  
経済のサービス化 132, 137  
 経済の自由 68

訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
76	左下判例内 「砂川事件」	上告棄却（1959年）。	上告棄却（1963年）。
80	図版3	定数 475（小選挙区 295, 比例代表 180）	定数 465（小選挙区 289, 比例代表 176）
83	写真2（上）	別紙 1 参照	別紙 1 参照
92	図版2	別紙 1 参照	別紙 1 参照
93	図版3	別紙 1 参照	別紙 1 参照
93	側注④	④2014年の衆議院選挙では最大 2.13 倍,	④2017年の衆議院選挙では最大 1.98 倍,
93	図版4 およびキャプション	別紙 2 参照	別紙 2 参照
93	図版5	別紙 2 参照	別紙 2 参照
94	図版2  図版2キャプション	別紙 3 参照  (2016年8月現在)	別紙 3 参照  (2017年11月現在)
98	左段 7	295 議席を占める小選挙区	289 議席を占める小選挙区
98	左段図版 およびタイトル	別紙 4 参照	別紙 4 参照
98	左段図版	別紙 4 参照	別紙 4 参照



訂正箇所		原 文	訂 正 文
ページ	行		
129	右段 6～7  左段 17～21	<p>軽減税率を採用<u>したりする国も多い。</u></p> <p>しかし、日本では所得を受け取る<u>段階であらかじめ給与から控除し、雇い主が納税者本人の代理で所得税を国に納めるという源泉徴収が一般的である。</u>これにより簡素で確実な徴税が行えるとされている。</p>	<p>軽減税率を採用<u>している国も多く、日本でも消費税率の10%への引き上げの際に導入が予定されている。</u></p> <p>しかし、日本では所得を受け取る<u>段階で給与から控除し、雇い主が納税者の代理で所得税を国に納めるという源泉徴収が一般的で、</u>これにより簡素で確実な徴税が行えるとされている。</p>
145	側注⑩	(民間企業は 2.0%)	(民間企業は 2.0%, <u>2020 年度までに 2.3%に引き上げ予定</u> )
191	側注②	『 <u>人間開発報告</u> 』	『 <u>人間開発報告書</u> 』
前見返し	日本の「世界遺産」	別紙 4 参照	別紙 4 参照
154	8	三十年戦争 1616～48年	三十年戦争 1618～48年

番号 3

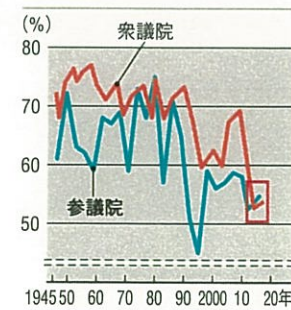
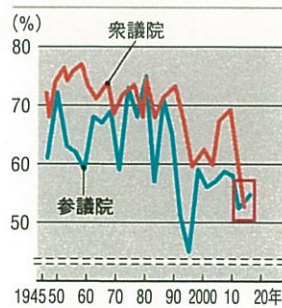


番号 4

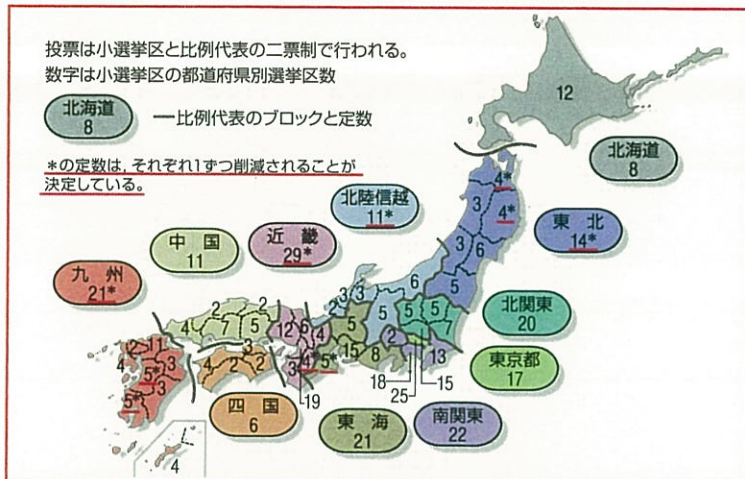
	衆議院〔小選挙区比例代表並立制〕 (475名,任期4年,解散あり)		参議院 (242名,任期6年,3年ごとに半数を改選)	
被選挙権	25歳以上		30歳以上	
選挙の種類	小選挙区選挙	比例代表選挙 〔拘束名簿式〕	選挙区制選挙	比例代表選挙 〔非拘束名簿式〕
定数	295名	180名	146名(73名を改選)	96名(48名を改選)
選挙区の数	295	11(ブロック単位)	45(都道府県単位*)	1(全国)
投票のしかた	立候補者名を記入	政党名を記入	立候補者名を記入	政党名か立候補者名を記入
当選者	各選挙区で得票数の1位の者が当選(有効投票数の6分の1以上の得票が必要) <b>(注) 衆議院の定数は、465名(小選挙区289名、比例代表176名)への削減が決定している。</b>		各選挙区ごとに得票数の上位者から定数が当選 各党の得票総数(政党票と立候補者の個人票の合計)でドント式により議席を配分し、個人票の多い順に当選 *鳥取県と島根県、徳島県と高知県は合区	

	衆議院〔小選挙区比例代表並立制〕 (465名,任期4年,解散あり)		参議院 (242名,任期6年,3年ごとに半数を改選)	
被選挙権	25歳以上		30歳以上	
選挙の種類	小選挙区選挙	比例代表選挙 〔拘束名簿式〕	選挙区制選挙	比例代表選挙 〔非拘束名簿式〕
定数	289名	176名	146名(73名を改選)	96名(48名を改選)
選挙区の数	289	11(ブロック単位)	45(都道府県単位*)	1(全国)
投票のしかた	立候補者名を記入	政党名を記入	立候補者名を記入	政党名か立候補者名を記入
当選者	各選挙区で得票数の1位の者が当選(有効投票数の6分の1以上の得票が必要)		各選挙区ごとに得票数の上位者から定数が当選 各党の得票総数(政党票と立候補者の個人票の合計)でドント式により議席を配分し、個人票の多い順に当選 *鳥取県と島根県、徳島県と高知県は合区	

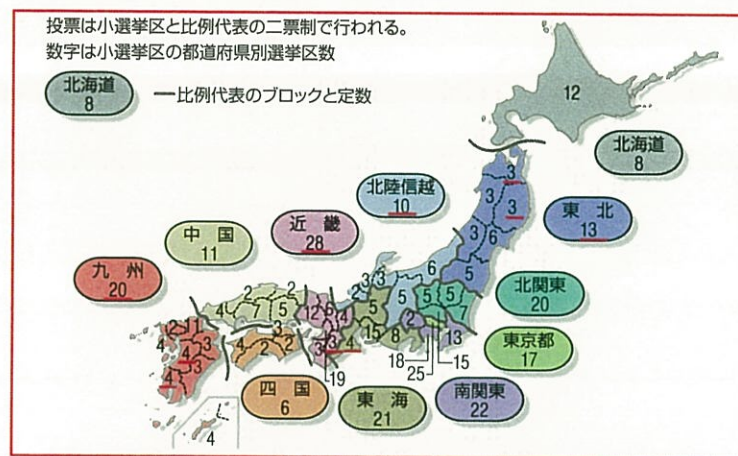
番号 5



番号 7

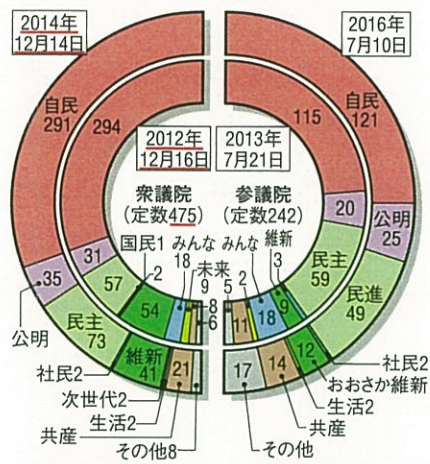


④衆議院議員選挙の議員定数 小選挙区の区割りは、国勢調査で調べた人口をもとに、原則10年ごとに見直される。

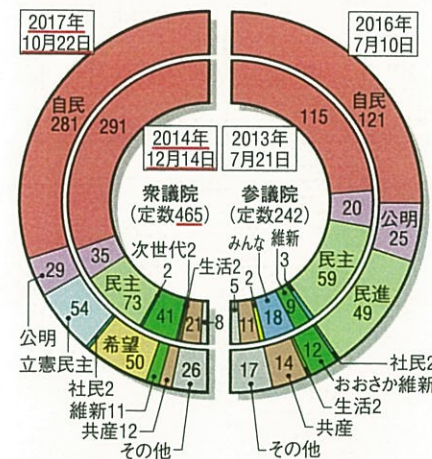


④衆議院議員選挙の議員定数 小選挙区の区割りや比例代表の定数は、国勢調査で調べた人口をもとに、原則10年ごとに見直される。2022年以降の見直しでは、人口比がより反映される「アダムズ方式」が導入される。

番号 8

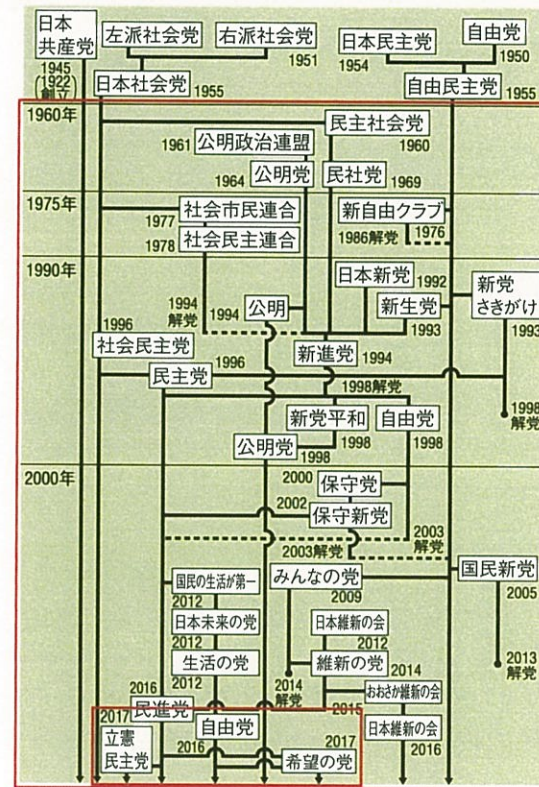
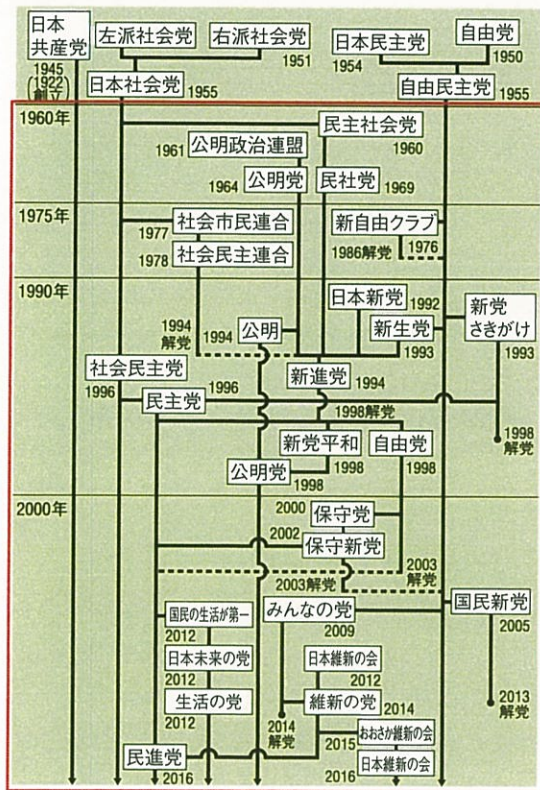


※衆議院の2012年選挙時の定数は480。  
※参議院は非改選も含めた総議席数を示す。



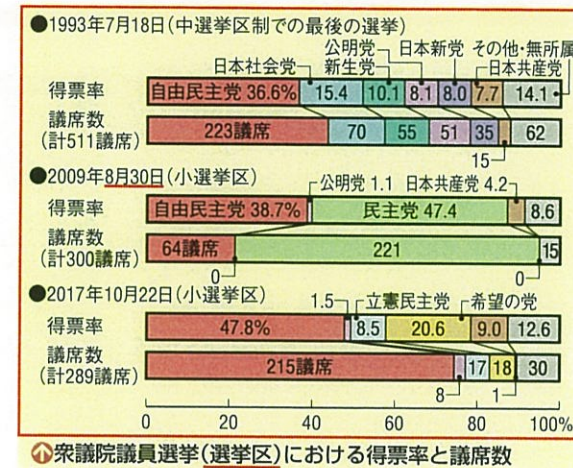
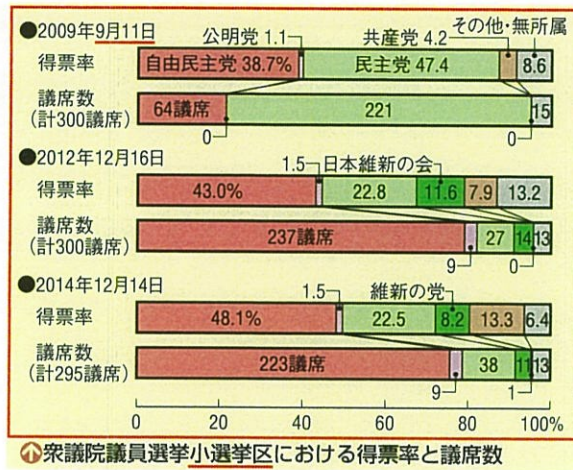
※衆議院の2014年選挙時の定数は475。  
※参議院は非改選も含めた総議席数を示す。

番号 9



番号 11

番号 12



番号 16

